

国際法における事情変更原則の法的根拠

北 村 朋 史*

Summary

As a result of laborious codification work by the ILC, Article 62 of the Vienna Convention on the Law of Treaties, which provides for the much-disputed principle of *rebus sic stantibus*, came into effect. However, the article is not altogether clear regarding when and how the principle should be applied, and thus there exists significant difference of opinion among both courts and scholars on how to interpret the article.

The fundamental cause of such difference of opinion is considered to lie in the lack, confusion, or difference of views regarding the legal basis of the principle. For as long as the text of the article does not provide sufficient help, it is the basis, purpose, or *raison d'être* of the principle that would provide reasonable and consistent guidelines on the actual interpretation of the rules.

Thus, in attempting to deal with interpretative questions about the principle, this article investigates the original legal basis of the principle, and how it was affirmed or denied in the work of the ILC.

First, doctrines of the pre-codification period are examined. It will be contended that among various opinions regarding the legal basis of the principle, the one that views the principle as an instrument for achieving the reasonable expectations of the parties is the appropriate one, conforming to both the general principle of law and the practice of states and courts.

Next, the codification work by the ILC is examined. It will be asserted that in contrast to the often stated view that Article 62 is a mechanism for “peaceful change,” it proves the reasonable expectations theory that forms the basis of the article, when the drafts and commentaries by Special Rapporteurs, the overall structure of Article 62, etc. are considered appropriately.

Last, the interpretative practice of the article is investigated. It will be concluded that between the two opposite interpretations presented by the ICJ and ECJ regarding the conditions for the application of the principle, the generally discredited permissive interpretation of the ECJ was, in fact, better reasoned and reflected a proper understanding of the legal basis of the principle.

* 東京大学大学院博士課程

はじめに

(1) 事情変更原則の解釈適用における現状と課題

国際法における事情変更原則とは、条約の締結の時に存在していた事情につき生じた変化を理由として、条約の終了ないし運用停止等を認める原則を指す。もっとも、事情変更原則が実定国際法規範としての性質を有するか否か、また同原則の具体的な内容については、時代背景、国際法の拘束性の基礎に関する理論的な前提、及び類推される国内法制度の相違等に応じて多大な見解の相違が存在し、そのため同原則はしばしば「国際法史上最も論争的な主題のひとつ」として性格づけられてきた¹。しかし、国際法委員会における法典化作業及び国連条約法会議の結果、事情変更原則も条約法条約における条約の終了及び運用停止原因の一部として発効し、現在では事情変更原則の適用の要件、範囲、及び効果について規律する条約法条約62条の規定が²、国際慣習法規範としての性格を有することが広く認められている³。

条約法条約62条の成立以降、実際にいくつかの裁判実行や国家実行⁴、また条約体制上の類似の制度や武力紛争が条約に与える効果の問題等に関連して⁵、国際法上の事情変更原則の内容が解釈、議論されてきた。しかし、事情変更原則の適用において生じる解釈問題に関する実行上及び学説上の見解は、依然として極めて錯綜した状況にあるといえる。例えば、事情変更原則の適用の要件について規定した同条1項(b)における「当該変化が、条約に基づき引き続き履行しなければならない義務の範囲を根本的に変更する効果を有するものであること」の意義は判然とせず、事情変更原則の適用の是非について判断した裁判実行においても、これら条文の意義をめぐって極めて対照的な判断がなされてきた⁶。また、事情変更原則の適用の範囲について規定した同条2項における「国境を画定する条約」に関する適用除外のほか、事情変更原則がいわゆる非永久条約、履行済み条約、及び立法条約等について適用可能であるか否かについてはなんら規定がおかれておらず、

例えば事情変更原則を根拠としたEU条約からの脱退の是非の問題等が学説上さかんに争われてきた⁷。

事情変更原則の解釈適用に関するさらなる問題として、事情変更原則の適用の是非について判断した裁判実行においても、同原則の適用の是非について検討した学説においても、事情変更原則の例外的な性質がことさらに強調され、同原則に依拠した条約の終了ないし運用停止の可能性が、なかば教条的に否定されてきたという傾向が指摘できる⁸。条約の履行を確保する一般的な手続きが存在しない国際社会において、「合意は守らなければならない (*Pacta Sunt Servenda*)」という国際法の主要原則が果たす役割の重要性は強調するまでもなく、ひとたび有効に成立した条約の効力を否定する事情変更原則が、国家間の法関係にもたらす否定的な効果について強く留意されるべきことは論をまたない。しかし、国家間関係における同原則の妥当性の問題が16世紀以来の長きに渡り国際法学の中心的な課題のひとつとして議論され⁹、また今世紀に至って同原則が条約法条約における条約の終了及び運用停止原因の一部として発効したことの意義を鑑みれば、同原則が有する否定的な側面のみをもって、その適用の是非を論じることは適当であるとはいえない。

結局、歴史的に極めて論争的であった国際法における事情変更原則を法典化した条約法条約62条の成立にもかかわらず、同原則の適用において生じる種々の解釈上の問題が明らかにされたとは言い難く、また同条項の成立及び国際慣習法規範としての性質の承認にもかかわらず、同原則の実定国際法規範としての意義が実質的な意味において共有されるに至ったとは考えられない。事情変更原則について考察することの現代的かつ実地的な意義は、第1にこれら事情変更原則の解釈適用に関する課題への取組みに存するといえる。

(2) 事情変更原則の論争性とその淵源

事情変更原則の実定国際法規範としての性質及びその具体的な内容に関する論争性が、条約の効力の否定というその格別な帰結に大きく依存する

ものであることはいうまでもない。ひとたび有効に成立した条約の効力を当事国の合意を得ずして否定する同原則は、一見明らかに「合意は守らなければならない」という国際法の主要原則に矛盾するもので、国家間の法関係の安定性という国際法秩序の主要な目的を著しく阻害するものであると考えられる¹⁰。例えば、同原則の代表的な否定論者としてしばしば引用される Kelsen は、「事情変更原則は国際法秩序の本質的な目的（事情の恒常的な変化に対して国家間の法関係を安定化すること）に矛盾する¹¹」ことを指摘し、「国家が条約義務の不履行の正当化を目的として重大な事情の変化を援用した比較的少数の例についても、重大な事情の変化に際して条約を破棄することを許容する実定国際法規則の存在の証明としてではなく、単純な国際法違反として解釈することが可能である¹²」と論じていた。とりわけ強制的管轄権を有する一般的な司法手続きが存在しない国際社会において、事情変更原則の適用の判断はもっぱらそれを援用する条約当事国に委ねられるため、その濫用の危険性が古くから多くの論者によって指摘されてきた¹³。

もっとも、ひとたび有効に成立した条約の効力を当事国の合意を得ずして否定する国際法上の原因は、条約の締結の時に存在していた事情につき生じた変化に限られず¹⁴、また強制的管轄権を有する一般的な司法手続きの欠如という国際社会の特質も、事情変更原則の適用についてのみ問題となるわけではない。この点、事情変更原則の論争性のより本質的な原因は、事情変更原則の法的根拠、すなわち事情の変化に際してなぜ条約の効力が否定されるのかという同原則の正当性の所在に関する見解の欠如、混乱、ないし対立にあったといえる¹⁵。国際関係においては事情の恒常的な変化こそがむしろ常態であり、それら事情の変化が無条件に条約の効力に影響するものでないことはいうまでもない。そこで、いかなる事情の変化に際して、いかなる利益の実現を目的として、ひとたび有効に成立した条約の効力が否定されるのかという問題が発生するが、このような国際関係における合意規範の本質にかかわる基本的な課題について、確たる回答がなされてきたとはいえない¹⁶。

事情変更原則を実定国際法規範として認めるべきか、またその適用の要件、範囲、及び効果はいかなるものであるべきかという規範的な問題に関する見解は、同原則がそもそもいかなる目的に資する規範であるのかという問題に関する立場に依拠する。また、いかなる事情の変化もすべからず条約の効力の否定に帰結するわけでない以上、事情変更原則の国家実行の検討において対象とされるべき事例は、同原則がいかなる目的を有し、それゆえいかなる基本的な内容を有するのかという問題に関する予見を前提としてはじめて決定される。要するに、事情変更原則の実定国際法規範としての性質、及びその具体的な内容に関する理論的かつ実証的な論証においては、事情の変化に際してなぜ条約の効力が否定されるのかという同原則の法的根拠に関する理解が前提とされる。その意味で、上述した事情変更原則の解釈適用に関する課題への取組みも、同原則がいかなる目的に資する法原則として存在し、また法典化されたのかという国際法理論上のより根源的な課題の考察に委ねられるといえる。

(3) 本稿の目的と構成

本稿では、以上の問題意識に鑑み、事情変更原則の法的根拠に焦点をあてた歴史的な考察を通じて、同原則の原初的な性質と内容、及び条約法条約 62 条の成立の経緯と意義を明らかにし、同原則の解釈適用に関する課題について考察する上での理論的な視座を得ることを目的とする。

具体的には、まず第 1 章において、事情変更原則に関する学説及び実行に非常に高まりがみられ、また国際法委員会における法典化作業に多大な影響を与えた戦間期における事情変更原則の法状況について検討する。事情変更原則がそもそもいかなる根拠を有し、それゆえいかなる性質、及び内容を有する規範であったかについて明らかにする。次に第 2 章において、条約法条約 62 条の準備作業として位置づけられる国際法委員会における法典化作業について検討する。国際法委員会における法典化作業の結果、事情変更原則がいかなる根拠及び内容を有する法原則として成文化されたか

について考察する。最後に第3章において、条約法条約62条に関する国際司法裁判所と欧州司法裁判所の解釈実行について検討する。事情変更原則の適用の要件について極めて対照的な判断を下したこれら解釈実行の検討を通じて、条約法条約62条の解釈適用の現状とあり方について検証する。

第1章 戦間期国際法における事情変更原則の法状況

既述のとおり、国際法における事情変更原則を法典化した条約法条約62条の成立にもかかわらず、その解釈適用については依然として極めて重大かつ広範な見解の相違が見受けられる。条約法条約62条も条約としての形式を有する以上、その解釈については同条約に規定される「条約の解釈規則」が適用され¹⁷、条約法条約62条の規定内容が曖昧である場合、同条約の準備作業として位置づけられる国際法委員会における法典化作業が参照される。もっとも、条約法条約62条に関する法典化作業は、国家実行、先例、及び学説等の検討を通じた既存の法規範の定式化としての意義を有しており、その内容や意義の理解においては、国際法における事情変更原則はそもそもいかなる性質及び内容を有していたのかという歴史的な認識が不可欠となる。本章では戦間期における事情変更原則の法的根拠をめぐる学説の検討及び評価を通じて、国際法委員会における法典化作業に先立つ同原則の法状況について明らかにする。

(1) 事情変更原則の法的根拠に関する学説

事情の変化によってなぜひとたび有効に成立した条約の効力が否定されるのかという事情変更原則の法的根拠については、時代背景、国際法の拘束性の基礎に関する理論的な前提、及び類推される国内法制度の相違等に応じて古来より多様な見解が提示されてきた。例えば、事情変更原則に関する古典的なモノグラフとしてとりわけ著名なHillの論考によれば、同原則の法的根拠に関する

学説は当事国の意思、基本権、条約目的の達成不能、履行不能、国家利益の促進、及び特定の性質の事情の変化という6つの種類に分類される¹⁸。もっとも、基本的に同一の根拠に関する議論でありながら、説明上の相違によって異なる分類がなされている議論¹⁹、国際法の拘束性の基礎として明らかに支持し得ない理論的な前提に基づく議論²⁰、また現在では事情変更原則とは独立した法規範として明確に区別されている議論等を捨象すれば²¹、事情変更原則の法的根拠に関する見解は条約の効力に対する制限一般、あるいはより広く合意規範の効力に対する制限一般と同様に、以下に示す2つの種類に大別されると考えられる。すなわち、第1が形式的には有効に成立した合意の内容が当事国（者）の正当な信頼ないし予測に反するもの、あるいは反するものとなったがゆえに、それら合意の効力を否定することが当事国（者）の合理的な期待の実現に帰結するという議論であり、第2が当事国（者）の合理的な期待に適合した合意がそれら法主体が帰属する社会の一般的利益に反する、あるいは反するものとなったがゆえに、その効力を否定することが社会的な価値の観点から正当化されるという議論である²²。本節ではこれら学説の内容と意義、及びこれら学説に依拠した場合、事情変更原則はそれぞれいかなる内容を有する法原則として措定されるかについて検討する。

1. 合理的な期待の実現説

(a) 学説の内容と意義

事情変更原則の法的根拠に関する伝統的かつ有力な学説であったのが、同原則を条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則として理解する立場である²³。例えば、戦間期のアメリカ国際法学における著名な条約法研究者であったHydeは、事情の変化により条約の効力が否定される理由を以下の通り説明している。

事情の変化により条約に規定される義務から解放される権利がその締約国に付与されると

すれば、それはそれら事情が広い意味で条約締結時においてその当事国により考慮されず、その履行を要求することが極めて不合理なものとなるような新たな状況の存在を示すものだからである。条約義務の履行を要求することが不合理であり、逆に履行する義務から解放される権利が締約国に認められるのは、新たに生じた事情が条約締結時において当事国により考慮されなかったものであるのみならず、もし考慮されていたならばその条約は適用されないという共通の認識を生ぜしめ、それゆえそのような事情あるいは状況が生じる際に、条約がもはや拘束力を有しないとみなすことが認められるような場合である。このような要件は問題を条約締結時における締約国の思考あるいはそれら思考からの確固たる推論に委ねるもので、主として事実関係の調査という作業を要する。これに代わるいかなる様式も存在せず、何が確定されるべきかを的確に指示するいかなる定式も存在しない²⁴。

条約締結に際する当事国の期待が、第1義的にはその条約の文言において表現されるものであることはいうまでもない。しかし、条約締結時において将来生じうるすべての事情の変化を予見し、その帰結について予め規定することを当事国に要求することは現実的ではなく²⁵、そのような予見されなかった事情の変化に際して、条約の効力の継続を無条件に主張することは必ずしも合理的ではない。むしろ、事情の変化が予見されれば条約の適用が否定されていたと考えられる状況が存在し得るのであり、そのような場合においては、条約義務の効力を否定することが締結された合意に対する当事国の正当な信頼ないし予測を実現することに帰結する。もっとも、問題の焦点が条約当事国により考慮されなかった事情の変化にある以上、そのような事情の変化が考慮されていた場合の「共通の認識」をいかに「事実関係の調査」に基づき導出し得るかは定かではない。むしろ、条約文言ないしその準備作業といった明示的な表示に反映されない当事国の合理的な期待の決定においては、問題とされる事情の変化が条約の効力の

否定を要するものであったか否かが、条約の趣旨及び目的等の種々の要素に照らして判断される²⁶。

事情変更原則を事情の変化に際して条約当事国の期待に適合した合理的な帰結を生じるための法原則として理解することの帰結として、同原則は伝統的に条約の終了ないし運用停止に関する独立した法規範ではなく、厳格な文言主義に対置される目的論的な条約解釈原則の一種として性格づけられてきた。条約当事国の合理的な期待は、第1義的には当事国の意思の解釈として実現されるべきものである一方、事情変更原則は条約文言ないしその準備作業といった明示的な表示に反映されない「黙示的な意思」の解釈を要する点で、極めて創造的な性格を有するからである。Hillの言葉を借りれば、「(事情変更原則は)当事国のそもそもの意思に関わらず、条約義務の終了という作用を及ぼす国際法の客観的な規則であるわけではなく、条約当事国の意思を実現するための原則に過ぎない²⁷。」また、Brierlyによれば、「事情変更原則は明示的な文言に対する逐語的な固執によって生じる不合理な効果ではなく、条約に合理的な効果が与えられることを確保する目的論的な解釈規則²⁸」にほかならない。

事情変更原則の法的根拠に関するより古典的な学説として、「すべての条約は『事情がそのままに存するならば (*rebus sic stantibus*)』という黙示の条件を包有する」といういわゆる黙示条款説が提唱されてきた²⁹。すなわち、同学説によれば、あらゆる条約の効力は条約締結の際の事情の存続を前提とし、逆にそれら事情の変化に際して条約の効力が否定される。しかし、戦間期の多くの論者によって指摘されたとおり³⁰、同学説は条約締結時において当事国により黙示に与えられた承諾という虚構に依拠したもので、それそのものとして事情の変化に際してなぜ条約の効力が否定されるのかという同原則の法的根拠を明らかにしたものではない³¹。いわゆるハーバード草案においても指摘されたとおり³²、実際にはいかなる事情の変化が条約の効力の否定をもたらすものと意図されたかが、個々の条約の解釈の問題として判断されるという点で、黙示条款の存在に言及した議論の多くは、上記の条約当事国の合理的な期待

の実現を目的とした条約の解釈原則としての理解と同様の立場をとるものであったといえる³³。

事情変更原則が条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則として理解されたとすれば、同原則についてなかば慣例的に提起される「合意は守らなければならない」という国際法の主要原則との矛盾、ないし国家間の法関係の安定性という国際法秩序の本質的な目的の阻害といった批判は論理的に妥当しない。事情変更原則が締結された合意に対する当事国の正当な信頼ないし予測の実現を目的とした法原則である以上、同原則は「合意は守られなければならない」という国際法の主要原則の派生的ないし補足的な適用の例にほかならず、国家間の法関係の安定性という国際法秩序の本質的な目的の実現の手段にほかならないからである。Lissitzyn が指摘したとおり、「条約当事国の共通の期待を保護し、実現することが（条約関係の）安定性に帰結するのであれば、当事国が条約の適用を意図ないし期待しなかった状況においてそれを適用しないことも、同様に（条約関係の）安定性に帰結するのではないか³⁴。」

(b) 事情変更原則の内容に関する論理的帰結

事情変更原則が上記のとおり条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則として理解されたとすれば、事情変更原則の適用の要件、範囲、及び効果といった基本的な内容について、以下のような論理的な帰結が得られる。

事情変更原則の適用の要件についてはまず、条約の効力の否定の原因となる事情の変化が条約当事国により予見されなかったものであることが条件となる。事情の変化が当事国により予見されたものであったとすれば、条約文言の厳格な文理解釈によって不合理な効果が生じることを排除する補足的な規定の挿入が可能だったのであり、逆にそのような規定が存在しないことは、条約当事国が事情の変化の帰結を排除する意図を有していなかったことを推定させるからである³⁵。事情変更原則の適用の要件についてはまた、条約の効力の否定の原因となる事情の変化が条約締結時に存在していた「事実の変化」のみならず、国際的な道

徳観ないし倫理観の変化という「道義的な変化」をも含むものであるか否かが問題となる。この点、事情変更原則を条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則と解する立場によれば、道義的な変化がそれそのものとして事情変更原則の適用の根拠となるわけではない。条約の効力が否定されるのは、あくまでも締結された合意に対する当事国の正当な信頼ないし予測を実現するためであり、締結された合意が道義的な観点から許容されざるものとなったとしてその効力を否定することは、条約の内容そのものの変更を求める政治的な主張に過ぎないからである³⁶。事情変更原則の適用の要件についてはさらに、事情の変化が「義務の履行を甚だしく不公平、不正、抑圧的、ないし困難なものとし、あるいは1当事国の尊厳ないし主権の棄損となる³⁷」ほど重大なものであるべきことがしばしば主張される。しかし、事情変更原則を条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則と解する立場によれば、事情の変化が条約当事国にもたらす負担の重大性は、同原則の適用の判断における本質的な考慮要因であるわけではない。例えば、投機的な条約の締結によって当事国に重大な損害が生じたとしても、それが条約当事国により予見されたものである限り、締結された合意に対する当事国の正当な信頼ないし予測が阻害されたとは考えられない。逆に事情の変化に際して条約の効力を否定することが意図されたと考えられるケースは、当事国の「不可欠な利益」が侵害される場合に限定されない³⁸。

事情変更原則の適用の範囲については、事情変更原則の適用の対象となる条約が未履行条約であること、そして契約条約であることが条件となる。事情変更原則が事情の変化に際して当事国の期待に適合した合理的な帰結を生じるための法原則である以上、その作用は事情の変化以前に生じた条約の効果に遡及せず、その適用の対象は未だ履行されていない、あるいは依然として履行する余地を有する条約に限定される³⁹。また、国際社会において立法条約ないし国際共同体の憲法としての性格を有する条約が存在するとすれば、それら条約は国際社会の公共利益ないし根本的利益の実現を目的として、構成員の合議によって継続的かつ

発展的に実施されるべき条約であると考えられ、それら条約の効力が合意当事者の合理的な期待の実現という契約法上の原理に基づき、一義的に否定されるとは考えられない⁴⁰。他方、事情変更原則が永久条約のみに適用されるか、あるいは一定期間のみ有効である条約、及び終了のための手続き等を備えている条約にも適用されるかという問題については、当該学説を主張する論者の間においても見解が対立していた。条約が一定期間のみ有効である、あるいはその終了のための手続き等を予め備えているような場合においては、予見されなかった事情の変化は、それら条約の明示的な規定によって対応することが意図されていたと推定される一方⁴¹、それら場合においても事情の変化が考慮されたものであったとすれば、条約の適用が否定されていたと推定されるケースも否定し得ないからである⁴²。

最後に事情変更原則の適用の効果については、それが条約の終了をもたらすものであるか、あるいは条約の改正をもたらすものであるか、またそれが条約の終了をもたらすものであるとすれば、自動的な終了、すなわち条約の失効によるのか、1当事国による一方的な終了によるのか、あるいは第3者機関による判断が要されるのか等の問題について多様な見解が提示されてきた⁴³。この点、事情変更原則を条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則と解する立場においては、事情の変化が条約の改正ではなく、終了をもたらすものであることについて見解の一致がみられるものの、それがいかに条約の終了をもたらすものであるかについて見解が対立していた⁴⁴。もっとも、とりわけ戦間期において通説として主張されていたとおり、事情変更原則が条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした条約の解釈原則、すなわち条約当事国の意思そのものの実現を目的とした法原則として理解されるとすれば、同原則の適用の第1義的な効果は1当事国による一方的な終了でも、第3者機関による判断でもなく、事情の変化にともなう条約の失効、すなわち条約の自動的な終了である⁴⁵。条約の終了が条約そのものとは区別される独立した法規範ではなく、条約当事国の意思そのものの効果として説明される以上、そ

の作用は本来1当事国ましてや第3者の行為に依存しない。むしろ、Fischer-Williams が強調したとおり、「条約が締結された際の不可欠の事情が消滅することにより、条約そのものが消失する」であり、このような場合「条約を無効化することが可能なのではなく、条約が『終わっている』、あるいは『陳腐化している』⁴⁶」のである。

2. 平和的変更説

(a) 学説の内容と意義

国際法学における伝統的かつ有力な学説であった事情変更原則を条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則と解する立場に対して、とりわけ第1次世界大戦後に不平等条約及び平和条約の改正の問題との関連において主張され、多大な注目を集めたのが、当事国の不可欠な利益を侵害するに至った条約義務の否定を通じた国際的な正義、ないし平和の実現という観点から同原則の法的根拠を理解する立場である⁴⁷。例えば、戦間期のアメリカを代表する国際法学者及び実務家の1人であった Woolsey は、事情変更原則の適用による欧亜諸国間の不平等条約の終了を主張しながら、同原則の法的根拠について以下のとおり言及していた。

たとえ条約の条項によって明示的に規定されていない場合においても、特定の状況に際して国家が自らを拘束するいかなる条約からも解放される旨宣言することができることは、当然に認められなければならない。例えば、締結された条約の尊重も、それが自殺行為的なものとなるほど強要されるべきではない。国家は自ら締結した条約が大きな負担を課すものであっても、それを履行する義務を有するとしても、条約の履行のためにその発展及び生存まで犠牲にすることを要求することはできない⁴⁸。

以上のような事情変更原則の理解の理論的な背景をなしていたのが、戦間期の国際法及び国際関

係の基底的な課題であった「条約の改正」ないし「平和的変更」の問題である⁴⁹。Kunzが指摘したとおり、「戦後（第1次世界大戦後）のヨーロッパの歴史は、すべて修正主義による現状に対する闘争によって構成されてきたといっても過言ではな（く）⁵⁰」、既得権を背景として現行の国際法秩序の維持を志向する立場と、現状の不正を主張してその変更を要求する立場との間に激しい対立が存在していた。国内法秩序においても革命等による暴力的な現状変更の要求が存在するが、法の変更の大部分は立法という平和的な手続きに従って実現される。他方、分権的な構造にとどまる国際社会においては国内法と同様の意味における立法手続きが存在せず、法の変更はおうおうにして暴力的な手段、すなわち戦争によって実現される。しかし、国際連盟のもと紛争の解決手段としての戦争が禁止されるにともない、法の平和的な変更のための手続きの必要性が強く認識されるに至り、とりわけ戦後指導者の理想主義的かつ平和主義的な信条を背景として導入された連盟規約第19条においては、総会に適用不能となった条約の再審議を恣意する権利が与えられていた⁵¹。

法の変更の主張においては不正な現状に対する正義の実現がなかば慣例的に強調されるが、現状維持を主張する立場とその変更を主張する立場の間の正不正を判断する客観的な基準が存在するわけではなく、国際社会において現実になされる変更の要求がすべて正義の実現を目的としたものであるわけでもない。再びKunzの言を借りれば、「今日における（国際法の）改正の問題は正義の問題というよりも戦争の抑止の問題であり、その解決は常に正義により決定されるわけではなく、妥協と便宜によって導出される⁵²。」すなわち、集権化された立法手続きを有さず、また暴力的な現状変更の要求を制圧する警察組織を有さない国際社会においては、法の変更が正義の実現のみならず、社会秩序の安全という目的に資する場合が存在するのであり、国際社会における「平和的変更」の目的が、「正義」と「平和」という2つの概念によって説明されるのはこのためである⁵³。

上記のような条約当事国の不可欠な利益に対する侵害を根拠とした事情変更原則の理解は、集権

化された立法手続きを有さない国際法秩序において、当事国間の合意という政治的な手続きに代わって、法の平和的な変更を実現するための法原則の存在を主張するものにほかならない。すなわち、あらゆる法の効力もその法主体である国家の合意の存在を前提とする国際法秩序において、法の変更の実現は現行の国際法秩序において既得権を享受する国家の反対によって著しく阻害される。そこで、事情変更原則が条約当事国の不可欠な利益を侵害するに至った条約義務の否定をもたらす法原則として理解されたとすれば、当事国の合意を得ずして1当事国の不可欠な利益に影響を与える不正な条約の効力を否定し、また当事国の不可欠な利益に影響を与えるがゆえ、国際社会の平和を危うくする条約の効力を否定することが可能となる。すなわち、ここにおいて事情変更原則はまさに国際法秩序の分権的な性格ゆえ、本来政治的な手続きによって実現されるべき法の変更という機能を担う法原則として理解されているのであり、その意味で当該学説はすぐれて国際法に固有の事情変更原則の理解であったといえる。

以上のように、事情変更原則が当事国の不可欠な利益を侵害するに至った条約義務の否定を通じた国際的な正義、ないし平和の実現を目的とした法原則として理解されたとすれば、同原則は厳格な文言主義に対置される目的論的な条約の解釈原則ではなく、条約の終了ないし改正をもたらす独立した法規範として性格づけられる。すなわち、事情の変化に際して条約義務が当事国の不可欠な利益を侵害するに至った場合、それら条約の効力は当事国のそもそもの意図に関わらず、事情変更原則という法規範の作用の帰結として否定される。事情変更原則の作用の結果その効力を否定される条約は、それそのものとしては依然として完全に有効な条約であり、その意味で「合意は守らなければならない」という国際法の主要原則との矛盾、ないし国家間の法関係の安定性という国際法秩序の本質的な目的の阻害といった批判は、まさにこのような事情変更原則の理解に対して妥当するものであったといえる。逆に、以上のように理解される事情変更原則が実定国際法規範としての性質を有するものであったとすれば、それは同原則に

よって標榜される国際的な正義ないし平和の実現という目的が、国家間の法関係の安定性という国際法秩序の本質的な目的を凌駕するからにほかならず、ここにおいて事情変更原則は「合意は守られなければならない」という国際法の主要原則の「例外」として位置づけられる⁵⁴。

(b) 事情変更原則の内容に関する論理的帰結

事情変更原則が上記のとおり平和的変更を目的とした法原則として理解されるとすれば、事情変更原則の適用の要件、範囲、及び効果といった基本的な内容について以下のような論理的な帰結が得られる。

事情変更原則の適用の要件についてはまず、事情の変化が「義務の履行を甚だしく不公平、不正、抑圧的、ないし困難なものとし、あるいは1当事国の尊厳ないし主権の棄損となる」ほど重大なものであるべきことが条件となる。平和的変更の手段としての事情変更原則の適用が肯定されるとすれば、それは条約の内容ないし条約によって生じる不利益が、当事国の合意の効果に優先するほど不正ないし危険なものとなったからにほかならず、反対に「条約を単に好ましくないもの、厄介なもの、煩わしいものとするような変化は、必ずしも条約の終了の根拠となる根本的な変化にあたらない⁵⁵。」事情変更原則の適用の要件についてはまた、条約の効力の否定の原因となる事情の変化が条約締結時に存在していた「事実の変化」のみならず、国際的な道徳観ないし倫理観の変化という「道義的な変化」をも含むものであるか否かが問題となる。この点、事情変更原則が平和的変更を目的とした法原則として理解されるとすれば、むしろ道義的な変化こそが条約の効力の否定をもたらす事情の変化の中心的内容であったといえる。平和的変更の手段としての事情変更原則の適用がとりわけ頻繁に主張された欧亜諸国間の不平等条約の改正という例をみても、それら条約がアジア諸国の不可欠な利益に対して重大な侵害をもたらすものであったすれば、それはそれら条約が西欧列強諸国の実力を背景として、アジア諸国の合理的な意思に反して締結された「強制による条

約」であったからにほかならない。すなわち、それら条約の締結以降、実際にはいかなる事実状況の変化も生じたわけではなく、ここになんらかの事情の変化が介在したとすれば、それは数十年前ないし数世紀前に締結されたそれら不平等条約が「現代の公法上の原則と完全に矛盾したもの⁵⁶」、すなわち同時代的な正義の観点から許容されざるものとなったからにほかならない。事情変更原則の適用の要件についてはさらに、条約の効力の否定の原因となる事情の変化が、条約当事国により予見されなかったものであるべきことがしばしば主張される。しかし、事情変更原則を平和的変更の手段として理解する立場によれば、事情の変化が当事国により予見されたか否かの問題は同原則の適用いかに関連しない。上記の不平等条約の改正の例をみても、事情変更原則の適用によりそれら条約の改正が認められるとすれば、それはアジア諸国の不可欠な利益に対して重大な侵害をもたらす条約が、国際的な正義に反するものとみなされるに至ったからにほかならない。ここで、不平等条約に対するそれら国際社会の認識の変化が、かりに締約国により予見されたものであったとしても、事情変更原則の適用をことさらに否定し、不正な条約の効力を継続する合理的な理由は存在しない。

事情変更原則の適用の範囲については、事情変更原則の適用の対象となる条約が永久条約であるべきこと、未履行条約であるべきこと、そして契約条約であるべきことがしばしば主張される。しかし、事情変更原則が平和的変更を目的とした法原則として理解されるとすれば、その適用の是非は基本的に対象となる条約の期間、種類、及び性質等に依存しない。条約の効力の否定が国際的な正義ないし平和の実現という国際社会の第1義的な利益の実現を目的とするものである以上、その適用は条約締結時における当事国の意思によって妨げられず、既に執行された条約の効果を変更することも不可能ではなく、またその他の国際社会の公共利益の実現を目的とする条約の効力を否定することも、場合によって肯定されるからである。Kunzが指摘したとおり、「条約の改正の問題は、期限があるか否か、2国間であるか多国間である

か、領土あるいはその他の規定に関するものであるか、自発的に締結されたものであるか力により強制されたものであるか、また履行されたものであるか否かに関わらず、すべての性質の条約ないしその一部について発生しうる⁵⁷⁾。」この点、条約改正の手段として理解される事情変更原則についても同様である⁵⁸⁾。

最後に事情変更原則の適用の効果については、それが条約の終了をもたらすものであるか、あるいは条約の改正をもたらすものであるか、またそれが条約の終了をもたらすものであるとすれば、自動的な終了によるのか、1当事国による一方的な終了によるのか、あるいは第3者機関による終了によるのか等の問題について多様な見解が提示されてきた。この点、事情変更原則を平和的変更の手段として理解する立場によれば、条約の自動的な終了という理解は論理的に妥当しない。条約の効果が否定されるのは事情変更原則という独立した法規範の作用の帰結であり、その効果は少なくとも同原則の適用を主張する当事国の行為を前提として発生するからである。他方、事情変更原則が条約の終了をもたらすものであるか、あるいは条約の改正をもたらすものであるか、またそれら効果が1当事国による一方的な行為により生じるのか、あるいは第3者機関による判断を要するのかという問題については、当該学説を主張する論者の間においても必ずしも見解の一致があったわけではない⁵⁹⁾。しかし、上記の連盟規約19条において、「連盟総会は適用不能となった条約の『再審議』(中略)を随時連盟国に懲憑することができる⁶⁰⁾」旨規定されていたことから、条約の終了ではなく改正であることが⁶¹⁾、また常設国際司法裁判所の成立にともなう国際裁判所の役割に対する期待の高まりから、一方的な行為ではなく第3者機関による判断の必要性が⁶²⁾、それぞれ強調される傾向にあったといえる。

(2) 事情変更原則の法的根拠に関する学説の評価

以上のとおり、戦間期における事情変更原則の法的根拠に関する主要な学説として、条約当事国

の合理的な期待の実現を目的とした法原則としての理解と、いわゆる平和的変更を目的とした法原則としての理解が存在し、事情変更原則の基本的な内容に関する論理的な帰結も、両学説の間で大きく異なる。これら学説のうち、いずれの学説が戦間期における事情変更原則の理解として妥当な見解であったといえるであろうか。あるいは、これら学説のいずれも、いわば「2つの異なる事情変更原則」の理解としてともに妥当な見解であったといえるであろうか。本節では法理論としての正当性、及び国家実行ないし裁判実行との適合性という2つの観点から上記の両学説について検討し、戦間期における事情変更原則の法的根拠、ひいてはその性質と内容について明らかにする。

1. 平和的変更説

(a) 法理論としての正当性

国際法が主権国家間の利害調整及び紛争の発生回避という消極的な機能を主眼とし、またその存在の根拠を唯一主権国家間の合意に求めるという厳格な実証主義的国際法論が支配的であった時代において、個別国家間の合意を制限する国際社会の一般的利益という観点は当然ながら希薄であった。しかし、既に19世紀末においては国家間の共通利益の実現を目的とする一般条約、すなわち立法条約の存在が認識され⁶³⁾、また20世紀初頭においては国家の意思とは無関係に絶対的かつ強制的に適用される法規範、すなわち強行規範の存在が議論されるなど⁶⁴⁾、国際社会の組織化の徴候と認識が顕著となりつつあった。とりわけ戦間期においては、第1次世界大戦という未曾有の惨事を阻止しえなかった既存の国際法秩序に対する失望と批判が高まり、史上初の国際平和機構である国際連盟の誕生にともなう期待とあいまって、国際社会の一般的利益の実現というより積極的な機能を主眼とした新たな国際法秩序の創出が希求されていた⁶⁵⁾。上記の事情変更原則の法的根拠に関する第2の見解、すなわち平和的変更の手段としての事情変更原則の理解も、国際的な正義ないし平和の実現という観点から、個別国家間の合意によ

て成立した条約の効力を否定するという点において、まさに戦間期の国際法学における国際主義的、かつ理想主義的な国際法秩序の構築の試みと軌を一にしたものであったといえる。

もっとも、戦間期において興隆した以上のような進歩主義的、革新主義的な事情変更原則の理解の理論的な正当性については、とりわけ Brierly や Lauterpacht といったイギリス国際法学の権威によって冷徹な批判が加えられていた⁶⁶。すなわち、平和的変更説に基づく事情変更原則の理解においては、当事国の不可欠な利益を侵害するに至った条約義務の否定を通じた国際的な正義、ないし平和の実現が標榜される。しかし、条約が正義に反するものとなったか否かについて判断する客観的な基準が存在するわけではなく、まして条約の効力を否定することが平和に資するか否かの判断は、現状の変更を要求する国家との「妥協と便宜」によって導出される高度に政治的な問題である⁶⁷。Brierly が指摘したとおり、「現状に対する1当事国の不満から生じる国家間紛争の大部分について、その他の代替的解決策に比して『正義』と呼べるような唯一無二の解決策は存在しない⁶⁸。」また、ナチス・ドイツに対する宥和政策の帰結がなによりも雄弁に物語るとおり、現状の変更を要求する立場の主張を受け容れることが、常に「国際の平和」に帰結するわけではない⁶⁹。すなわち、条約が国際的な正義ないし平和に反するものとなったか否かの判断は、本来立法手続きに委ねられるべき政治的な問題であり、国際社会の分権的な性格ゆえそれら手続きが十全に機能しないとしても、事情変更原則という法原則の適用によって解決される問題ではない。

平和的変更説に基づく事情変更原則の理解においてはまた、戦間期において顕著となった不平等条約及び平和条約の改正の問題が同原則の適用の主要な対象とされた。しかし、不平等条約にせよ、平和条約にせよ、それら条約が国際的な正義ないし平和に反するものであったとすれば、それはそれら条約が西欧列強諸国ないし戦勝国の軍事的な優位を背景として、その他の当事国の合理的な意思に反して締結された「強制による条約」であったからにほかならない⁷⁰。すなわち、それら条約

の締結以降、実際にはいかなる事実状況の変化も生じたわけではなく、事情変更原則の適用の主張においてしばしば援用される「道義的な変化」という概念も、事情の変化という同原則の基本的な要請を満たす上での詭弁の感を免れえない。Lauterpacht が逆説的に指摘したとおり、このように理解される事情変更原則の真の機能は、強制による条約が無効とされないという近代国際法に固有の性格を照射することにあつたにほかならない⁷¹。しかし、強制による条約が有効であることは、そもそも武力行使が違法とされない近代国際法の根源的な性格に根差したもので⁷²、事情変更原則という既存の法原則の修正主義的な適用によって解決される問題ではない。

(b) 国家実行ないし裁判実行との適合性

それを主唱する論者自らによって「建設的な事情変更原則理論のための構想」とも性格づけられていたとおり⁷³、上記の平和的変更説に基づく事情変更原則の理解は不平等条約及び平和条約の改正等、戦間期において顕著となった国際公共政策上の問題関心に対応するための立法論的な色彩が強い。それゆえ、それら論者の議論において事情変更原則の実定国際法規範としての性質が、国家実行ないし裁判実行との関係において十分に検討されていたわけではない。

とりわけ1910年代から30年代にかけて提起されたトルコ、中国、及びペルシア等による不平等条約の改正の要求においては、確かに事情変更原則に対する明示的ないし黙示的な言及が散見された。しかし、これらアジア諸国による条約改正の要求の第一義的な論拠は、「(それら条約が) 自由かつ当然の発展を阻害し、国際交流の流儀に反する⁷⁴」といった条約の道義的な性質自体を問題とするものであった。また、副次的になされた事情変更原則への言及も、「適用不能となった国際条約について適用される基本原則⁷⁵」というように極めて一般的な性質のもので、これら事情変更原則に対する言及をもって同原則の内容を特定し、実定国際法規範としての性質を肯定することは極めて困難であったといえる。アジア諸国による不

平等条約の改正の要求の結果、実際に多くの条約の改正が実現されたが、それら改正が西欧列強諸国によって法的義務として受け容れられたことを示すいかなる形跡も存在せず、むしろ多くの場合、それら条約の改正が条約当事国による合意の帰結として実現されたものであったことが明示されていた⁷⁶。

他方、不平等条約の改正と並んで平和的変更の手段としての事情変更原則の適用がとりわけ頻繁に論じられたのが、ドイツによるヴェルサイユ条約の改正の要求についてであった。しかし、いくばくかの論者による不正確な記述、及びそれによって生じた一般的な誤解にもかかわらず、ドイツ政府が条約の改正をもたらす法原則として事情変更原則に言及したと考えられる確たる事実は存在しない⁷⁷。むしろ、他国による事情変更原則の主張に対する対応に鑑みても、ドイツ政府は事情変更の問題を国際法上の問題として取り扱うこと自体を一貫して回避していたように見受けられる⁷⁸。他方、ドイツに対して採られた一連の宥和政策が、事情変更原則に基づく法的義務として採用されたものでなかったことはいうまでもなく、むしろナチスによる拡大政策を増長させ、第2次世界大戦の惨禍を招いた歴史的な失政として後世に記憶されたことは周知のとおりである。

平和的変更説に基づく事情変更原則の理解についてはまた、「連盟総会は適用不能となった条約の再審議、又は継続の結果世界の平和を危うくする国際状態の審議を随時連盟国に懲憑することができる」とする連盟規約19条によって、実定国際法規範としての性質が承認されたとする議論が散見された⁷⁹。しかし、上記の連盟規約19条において規定された手続き自体、その実施には連盟総会における全会一致の決定が必要とされ⁸⁰、またその効力は条約当事国に対して勧告を行うことにとどまるなど、極めて分権的かつ脆弱な性格であったことが指摘される⁸¹。むしろ、ウィルソンらの理想主義的かつ平和主義的な信条を背景として導入された連盟規約19条が⁸²、締約国の慎重な態度を受けて極めて消極的な規定内容にとどまるものとなったことは、平和的変更を目的とした法原則としての事情変更原則の実定性について大きな疑

念を生じるものであったといえる⁸³。

結局、平和的変更説に基づく事情変更原則の理解は法理論としての正当性という観点からも、また国家実行ないし裁判実行との適合性という観点からも、事情変更原則の法的根拠に関する妥当な見解であったとは考えられない。当該学説はむしろ戦間期において顕著となった国際公共政策上の問題関心に応じて提唱された国際主義的、平和主義的な理念に基づく特異な立法論であったと結論される。

2. 合理的な期待の実現説

(a) 法理論としての正当性

条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則としての事情変更原則の理解によれば、事情変更原則はそもそも「合意は守られなければならない」という国際法の主要原則の派生的ないし補足的な適用の例にほかならず、国家間の法関係の安定性という国際法秩序の本質的な目的の実現の手段にほかならない。すなわち、ここにおいて事情変更原則は締結された合意に対して合理的な帰結を生じ、国家間の法関係を不測の影響から保護するための法原則として理解されているのであり、その点このように理解される事情変更原則の理論的な正当性について別段疑問の余地があったわけではない。

ただし、条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則としての事情変更原則の理解が、条約上の明示的な文言を欠くのみならず、当事国によって考慮すらされなかった状況に関する期待の決定を要するものである以上、その判断がときとして困難かつ恣意的なものとなる可能性は否定し難い。とりわけ伝統的な学説においては、このような事情変更原則の理解が当事国の意思そのものの実現を目的とした条約の解釈原則として説明された。しかし、当事国によって考慮すらされなかった状況に関する推測をそれら当事国の意思の解釈として性格づけることは多分に擬制的であり、その点事情変更原則の適用を通じた「当事国の意思」の実現は、実質的に事案の具体的な要請に則

した「合理的な価値判断」、また場合によっては条約義務の不履行を目的とした当事国の「政治的な主張」としての性格を余儀なくされる。

もっとも、判断の困難性や恣意性といった問題は多分に条約解釈という行為自体の普遍的な属性であり、それら性質をもって条約の解釈原則としての事情変更原則の理解を否定することは必ずしも適当であるとはいえない。Lauterpachtの言を借りれば、条約の解釈規則とは「司法判断の決定要因ではなく、裁判官がその他の方法により到達した結論を覆う外観⁸⁴」であり、「それら規則の存在を恣意性ないし不公平性に対する確実な保護手段として自明視することは誤り⁸⁵」である。すなわち、いかなる解釈規則によっても条約の機械的な適用が可能となるわけではなく、その点事情変更原則とその他の解釈規則との間に条約の合理的な適用の手段としての質的な相違が存在するわけではない⁸⁶。結局、条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした事情変更原則の理解、とりわけ当事国の意思そのものの実現を目的とした条約の解釈原則としての事情変更原則の理解は、合理的な判断の実現、より正確には合理的な判断を「表現」するための有用な手段である一方、当事国により考慮すらされなかった状況について推測することの必然的な帰結として、その判断はとりわけ困難かつ恣意的なものとなる危険を有する。事情変更原則に依拠した判断が、しばしば「最も優秀な裁判官」によりなされねばならない旨主張される所以であろう。

(b) 国家実行ないし裁判実行との適合性

条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした事情変更原則の理解に関する事例として極めて示唆的であったのが、自由地帯事件における両当事国の主張と常設国際司法裁判所の判断である⁸⁷。ナポレオン戦争終結を受けて開催された1815年のウィーン会議の関連諸条約において、スイス及びフランスの国境地帯に関税などを課さない「自由地帯」が設定された。しかし、1923年フランスが同地帯を一方的に廃止する法律を定め、これを不服とするスイスとの間に紛争が生じた。フラ

ンスは条約締結の際に考慮された事実状況の重大な変化によって条約が失効することが認められるとした上で⁸⁸、自由地帯からの輸入産品に高関税を賦課した1849年のスイス連邦関税の設定等がそれら変化にあたるとして、1923年当時自由地帯を設定した条約が既に失効していたことを主張した⁸⁹。他方、スイスは重大な事実状況の変化とは、条約締結の際に当事国により考慮された事実状況につき生じた変化であるのみならず、その存続が当該条約の効力の前提であることが、両当事国によって黙示的に理解されたものでなければならぬことを指摘した上で⁹⁰、条約文言及びその他証拠のいずれによっても、フランスにより提起された状況の変化がそれら重大な事実状況の変化にあたるものでなかったことを主張した⁹¹。裁判所はこれら当事国の主張を受けて条約文言及び当事国によって提起されたその他の証拠について検討し、自由地帯の設定がフランスにより提起された事実状況の存続を前提としたものではなかったとして、1923年当時自由地帯を設定した条約が既に失効していたことを主張した同国の請求を退けた⁹²。

裁判所自らによって慎重な留保が付されていたとおり⁹³、上記の判断はフランスの主張が事実のレベルにおいて妥当しないことを示すものであったに過ぎず、事情変更原則の実定国際法規範としての性質、また同原則の適用の要件、範囲、及び効果といった具体的な内容について積極的な見解が提示されていたわけではない。しかし、Lauterpachtも指摘したとおり、事情の変化が条約義務の存続に影響を与えることが承認されていなかったとすれば、実際に事情が変化したか否かについて検討がなされていたとは考えられず、また事情の変化がいかに重大なものであったとしても、条約の締結の前提となった事情に関するものでない限り、条約の効力に影響を与えるものであったことが認められていたとは考えられない⁹⁴。結局、当該事案においては、「(事情の変化とは)その存続が当該条約の効力の前提であることが、両当事国によって黙示的に理解されたものでなければならぬ」ことを指摘した紛争当事国の主張のみならず、裁判所の判断においても、条約当事国

の合理的な期待の実現を目的とした事情変更原則の理解が承認されていたことが確認される。また、当事国の主張において、事情の変化が「事実状況」の変化に限定され、また事情変更原則が「条約の失効」をもたらすものである旨言明されていたことは、同原則の具体的な内容が上記の事情変更原則の理解、とりわけ当事国の意思そのものの実現を目的とした条約の解釈原則としての理解と整合的に解釈されていたことの証左として、とりわけ示唆的であったといえる⁹⁵。

国際法上の事情変更原則について明示的ないし黙示的な言及がなされた数多の実行について検討することは、もとより本稿の射程を超える。しかし、同原則に関する広範な実行について詳細に検討した Hill は、「国家により承認されている学説は、明らかに条約締結時における当事国の意思に法的根拠を置くもの⁹⁶」であったと結論していた。また、イギリスの実行について仔細に検討した McNair は、「外国の法律家によって通常理解される意味における事情変更原則は、イギリスの法思考及び法文献においては未知のもの⁹⁷」であったと指摘しつつ、「条約の具体的な存在意義の喪失ないし重大な変化は、イギリス政府により条約が終了したとみなす根拠として理解されてい（た）⁹⁸」と結論していた。さらに、1930年の国際満載喫水線条約の運用停止に関する実行⁹⁹、また1965年の対外関係法第2リストイメントにおいて、事情変更原則が「解釈に関する特別の問題」として位置づけられていたこと等に鑑みれば¹⁰⁰、アメリカ政府が同原則を条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした条約の解釈原則として理解していたことは明らかであったといえる。

結局、事情変更原則の法的根拠に関する学説の理論的かつ実証的な妥当性について考察した上記の検討によれば、事情変更原則は国際法委員会における法典化作業に先立つ時代において、条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則、とりわけ当事国の意思そのものの実現を目的とした条約の解釈原則として実定国際法規範としての性質を有していたことが結論される。また、自由地帯事件における紛争当事国の議論をはじめとする国家実行に鑑みれば、事情変更原則の適用の要

件、範囲、及び効果といった内容も、上記の事情変更原則の理解の論理的な帰結と概ね整合的に解釈されていたことが確認される¹⁰¹。

第2章 国際法委員会における法典化作業と条約法条約62条の成立の意義

周知のとおり、条約法は戦後の国際連合の枠組みのもと国際法委員会の第1期以来その優先的研究課題として選定され、法典化作業が開始されたが、事情変更原則がその検討の対象とされたのは第3報告者である Fitzmaurice の草案からであった¹⁰²。その後、Waldock 草案¹⁰³、及び国際法委員会における討議を経て¹⁰⁴、同原則も法典化草案の1部として採択され¹⁰⁵、国連条約法会議の結果¹⁰⁶、最終的に条約法条約62条「事情の根本的な変化」が成立した。もっとも、近年の裁判実行及び学説における見解の対立からも明らかであるとおり、条約法条約62条の規定内容は必ずしも判然としたものではなく、そのため同条項を通じて適用される現代の事情変更原則の理解のためには、同条項の準備作業として位置づけられる国際法委員会における法典化作業の検討が不可欠となる。前章における検討の結果、事情変更原則は条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則、とりわけ当事国の意思そのものの実現を目的とした条約の解釈原則として実定国際法規範としての性質を有し、その具体的な内容もかかる事情変更原則の理解と整合的に解釈されていたと考えられたが、国際法委員会における法典化作業の結果、事情変更原則はいかなる根拠及び内容を有する法原則として成文化されるに至ったのか。本章では Fitzmaurice から Waldock、そして国際法委員会における討議へと至る事情変更原則の法典化作業の検討を通じて、条約法条約62条の成立の経緯と意義を明らかにする。

(1) Fitzmauriceによる法典化草案

1. 事情変更原則の法的根拠をめぐるパラドックス

条約法に関する国際法委員会の法典化作業の第3報告者であったFitzmauriceは、「条約法において事情変更原則を根拠とした終了原因としての事情の重大な変化ほど、その取扱いが論争的で反論を招く問題は少ない¹⁰⁷」としつつ、学説、国際裁判実行、及び国内私法上の類似の原則の存在等を根拠として¹⁰⁸、同原則をその法典化作業の対象としている。Fitzmauriceによる法典化草案は条約ではなく、法典の形式を採用したもので¹⁰⁹、事情変更原則に関する草案も、後に締結された条約法条約62条の規定に比して極めて長大なものであったが、例えば同原則の「一般的な法的性格」について規定した21条1項において、同原則の適用の要件、範囲、及び効果といった基本的な内容について以下のように起草していた。

その存続期間に関していかなる明示的ないし黙示的な規定も有さない条約について、条約の締結の際に存在し、かつ両当事国がそれを前提として条約を締結したことが証明されるような本質的な事情に関して、根本的かつ予見されなかった変化が生じた場合、両当事国の合意による改正、条約を終了するための相互の同意、ないし事情の変化を理由として条約の終了を宣言する旨の仲裁判決又は司法判決を待つまでの間、当事国は当該条約義務のさらなる履行を停止する権利を有する¹¹⁰。

Fitzmauriceによる事情変更原則の法典化草案を理解する上で極めて重大な意義を有し、かつ国際法委員会における討議、及び後の学説に多大な影響と混乱を与えたのが、その条文及びコメンタリーを通じて強調される同原則の「客観的法規則 (objective rule of law)」としての性格である。例えば、「事情変更原則の法的根拠」に関するコメンタリーにおいては、黙示条款説に代表される当事国の意思の実現を目的とした条約の解釈原則

としての事情変更原則の理解が、その虚構性及び濫用の危険性等を根拠として否定された一方¹¹¹、同草案において採用される事情変更原則の法的根拠として、以下のとおり説明される「客観的法規則」としての事情変更原則の理解が提唱されていた。

同原則は客観的法規則、すなわち一定の事象から必然的に生じる帰結であり、条約上推定される文言ないし黙示の文言に依拠せず、「外側から (*ab extra*)」賦課され、その存続期間に関する文言上の制限を有さない条約について、一定の事情の変化に際してその終了を要求する権利を当事国に与える効果を有する¹¹²。

「事情変更原則の法的根拠」に関する上記の記述は、基本的に同原則が条約そのものの効果とは区別される独立した法規範として作用することを説明するのみで、一定の事情の変化に際してなぜ条約の効力が否定されるのかという同原則の法的根拠を、その本来的な意味において明らかにしたものでは必ずしもない。しかし、黙示条款説に代表される当事国の意思の実現を目的とした条約の解釈原則としての理解が明確に否定されていること、事情変更原則が条約そのものの効果とは区別される独立した法規範として性格づけられていること、また「古典的」かつ「支配的」な学説とされる当事国の意思の実現を目的とした条約の解釈原則としての理解に対して、上記の「客観的法規則」としての理解が「より近年の傾向に合致するもの」と性格づけられていること等から¹¹³、以上のような「客観的法規則」としての事情変更原則の理解をもって、平和的変更の手段としての事情変更原則の理解が採用されたことがしばしば指摘される¹¹⁴。

しかし、続いて提示される「事情変更原則の実施」に関するコメンタリーに鑑みたとき、「事情変更原則の法的根拠」に関する上記の理解も直ちに再考を余儀なくされる¹¹⁵。すなわち、具体的にいかなる事情の変化に際して事情変更原則の適用が肯定されるかという同原則の適用の要件につい

て、条約当事国の意思及び条約義務の負担の重大性という2つの要素に関連して、それぞれ以下のような議論がなされていた。

本草案において採用される理論によれば、当事国の意思は抽象的な法原則としての事情変更原則の法的根拠であるとはいえないものの、発生した変化が事情変更原則という規則が「外側から」適用されることを要求するものであるかについて決定する際、重要な役割を務める¹¹⁶。

以上のようなケースにおいて通常提起される抗弁として、一方の当事国にとって履行が煩雑なものないし過度の負担を及ぼすものとなったこと、あるいは条約がその価値ないしその価値の大部分を失ったことが主張される。しかし、所与のケースにおいてそれら抗弁がいかなる政治的な価値を有するものであろうとも、終了の法的根拠としての事情変更原則がそれらケースにまで拡張されるとすれば、それは条約の効力そのものを否定するものとならざるを得ない¹¹⁷。

すなわち、「事情変更原則の法的根拠」に関する議論においては、当事国の意思の実現を目的とした条約の解釈原則としての事情変更原則の理解が否定され、平和的変更説に基づく事情変更原則の理解が示唆されている一方、いかなる事情の変化によって事情変更原則の適用が肯定されるかという同原則の適用の要件については、当事国の意思の重要性が強調され、条約義務の負担の重大性に依拠した抗弁が否定されている。Fitzmaurice草案はここにおいて重大なパラドックスを提起しているように考えられるのであり、後述するとおり、国際法委員会の討議における混乱、また条約法条約62条の規定内容の曖昧性及び消極性といった問題も、まさにこの点に起源を有するものであったといえる。

2. Fitzmaurice 草案における事情変更原則

Fitzmaurice 草案において当事国の意思の実現を目的とした条約の解釈原則としての事情変更原則の理解が否定され、他方同原則の適用の決定に際して当事国の意思が「重要な役割を務める」旨指摘されていたことはいかに理解されるであろうか。Fitzmaurice の真意は同草案においてしばしば引用され¹¹⁸、その内容に大きな影響を与えた以下の Fischer-Williams と Rousseau の論考を前提としてはじめて明らかになると考えられる。

例えば、Fischer-Williams は契約消滅原因としてイギリス契約法上しばしば適用されてきたフラストレーション理論に言及しながら¹¹⁹、事情変更原則の性格について以下のように論じていた。

既に示唆したとおり、事情変更原則は国内法上のフラストレーション理論と同様に、以下の2つのいずれかの方法において説明することが可能であると考えられる。すなわち、条約はその重大な条件の変化の発生に際して、それら変化の期日より拘束力を失うという黙示の条項を有していると解釈されねばならないために、既に履行された条約でない限り無効とされるという説明、及び所与の事案の性質そのものの必然的な帰結により、一定の条件を前提として締結された契約が、それら条件の喪失とともに消滅するという説明である。アングロサクソン系の法律家はおそらく上記の問題を解釈上の問題として捉える傾向にあり、大陸法系の学者はより大胆な回答であると考えられる（後者の）説明を選好する傾向にある¹²⁰。

また、事情変更原則をフランス私法上のインプレビジョン理論との比較において検討した Rousseau は、事情変更原則の根底にある理念は契約当事国の意思に基づくものと、締結された契約と社会的現実との間の客観的な矛盾に基づくものという2つの方法により構成することが可能であるとしつつ¹²¹、後者の内容について以下のとおり説明していた。

事情変更原則に関する第2の構成は、目的と予見不可能性という概念に基づき、事情の変化に条約の自動的な終了ではなく、条約が締結された時に前提とされた目的にもはや適合しない法制度を、合意または裁判によって再調整することを許容するような、予見されなかった事態の発生を見出すことに存する¹²²。

国内私法上の類似の制度からの類推に基づく上記2つの議論について重要であるのは、それら議論における論考が事情変更原則の「目的」ないし「根底にある理念」ではなく、その「説明」ないし「構成」の方法を対象としたものであること、そしてそれら「説明」ないし「構成」の方法として両者により提示された選択肢のいずれも、条約締結の時に前提とされた条件ないし目的の喪失を問題とする点において、本質的に条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした事情変更原則の理解として性格づけられることである。すなわち、これら議論において事情変更原則はあくまでも条約締結の際の重大な前提の喪失に際して、当事国の期待に適合した合理的な帰結を生じるための法原則として理解されているのであり、そのように理解される事情変更原則の性格を、当事国の意思そのものの実現を目的とした条約の解釈原則として説明するか、「所与の事案の性質そのものの必然的な帰結」、ないし「締結された契約と社会的現実との間の客観的な矛盾に基づくもの」と説明するかが問題とされているのである¹²³。

国内私法上の類似の制度からの類推によって議論がなされていることから明らかであるとおり、これら議論において集権的な立法手続きの欠如という国際社会に固有の状況から導き出される事情変更原則の理解、すなわち平和的変更説に基づく事情変更原則の理解が論じられていたわけではない。例えば、上記のFischer-Williamsも、「公共政策」ないし「世界全体の高次の利益」といった概念や「条約の道義的な性格」は、事情変更原則となんら関連するものではなく、同原則の適用のために証明されるべきは、条約と「公共の利益」との矛盾ではなく、条約と「重大な変化という事

実」との矛盾であることを強調していた¹²⁴。むしろ、これら議論においては条約当事国により考慮すらされなかった状況に関する合理的な期待の決定という極めて裁量的な判断を、当事国の意思そのものの実現という擬制を離れて説明することが志向されていた¹²⁵。このように事情変更原則が条約の解釈原則とは区別される独立した法規範として性格づけられるとすれば、その目的はより正確には、「『合意は守られなければならない』という一般原則の適用によって、条約当事国の期待に生じる不合理の解消」という衡平ないし個別的正義の観点から説明される¹²⁶。

事情変更原則の法的根拠として当事国の意思の実現を目的とした条約の解釈原則としての理解を否定しつつ、同原則の適用の決定に際して当事国の意思が「重要な役割を務める」旨指摘したFitzmauriceの真意は、まさに上記のFischer-WilliamsとRousseauの議論における「より大胆」な説明、ないし構成の方法を採用することにあつたにほかならない¹²⁷。すなわち、同原則の適用の要件に関する記述において示唆されるよう、事情変更原則はあくまでも当事国の期待に適合した合理的な帰結を生じるための法原則として理解される¹²⁸。しかし、「事情変更原則の法的根拠」に関する記述から明らかであるとおり、事情変更原則を条約の解釈原則として説明する「伝統的」な構成は採用されない。Fitzmaurice草案においては条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした事情変更原則が、目的論的な条約解釈によって導出される条約そのものないし条約の「内側から (*ab intra*)」の作用としてではなく、事案の具体的な要請に鑑み条約の「外側から」適用される「客観的法規則」として構成されているのである。

Fitzmaurice草案における事情変更原則が、いずれにせよ条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則であったとすれば、なぜ条約解釈上の原則という「伝統的」な構成ではなく、条約の外側から適用される「客観的法規則」という「より大胆」な構成が採用されたのか。Lissitzynも指摘するよう¹²⁹、条約の解釈原則としての事情変更原則の理解に対するFitzmauriceの批判は、むしろ黙示条款説という曖昧かつ広範な虚構に依

拠することに対してなされたもので¹³⁰、「客観的法規則」として理解される事情変更原則の目的が条約の「的確な解釈」により実現されうことは、Fitzmaurice 自身が認めているとおりである¹³¹。この点、Fitzmaurice 草案において事情変更原則が条約の解釈原則ではなく、「客観的法規則」という新奇な概念を用いて構成された背景には、条約の自動的な終了という効果を回避し、同原則の濫用を防止するという特別の考慮があったと考えられる。

既述のとおり、事情変更原則の適用の効果については、それが自動的な終了によるのか、1当事国による一方的な終了によるのか、あるいは第3者機関による終了によるのか等の問題について多様な見解が提示されてきた。この点、自由地帯事件における紛争当事国及び裁判所の議論からも明らかであったとおり、事情変更原則の適用に関する国家実行においては、概ね条約の自動的なないし一方的な終了という理解が採用されていた¹³²。しかし、とりわけ戦間期に至って国家間関係を規律する条約の役割の重大性に対する認識が増大するにともない、条約の自動的なないし一方的な終了という効果がもたらす否定的な帰結が憂慮され、第3者機関による判断の必要性が強く志向される傾向にあった¹³³。契約の自動的な終了をめぐる当事者間の紛争が常に第3者機関による司法判断に付託されうる国内社会に対して、強制的管轄権を有する一般的な司法手続きが存在しない国際社会において、事情の変化に際して条約が終了したか否かの判断は基本的に1当事国による自己解釈に委ねられるからである¹³⁴。

事情変更原則の適用の是非がいずれにせよ条約当事国の合理的な期待に則して判断される以上、同原則を条約の内側から (*ab initio*) 作用する条約の解釈原則として構成するか、条約の外側から (*ab extra*) 適用される独立した法規範として構成するかは、基本的に国際法における司法機能の理解に依存する理論的な選好の問題である。しかし、Fitzmaurice も強調するよう、上記の事情変更原則の構成ないし説明の方法という問題は、同原則の適用の効果について重要な含意を有する¹³⁵。すなわち、事情変更原則が条約の内側から

作用する条約の解釈原則であるとすれば、条約の終了という効果は原則的に条約そのものの指示内容として自動的に発生し、条約当事国ないし第3者機関の行為に依存しない。他方、事情変更原則が条約の外側から適用される独立した法規範であるとすれば、条約の終了という効果は少なくとも同原則を適用する1当事国の行為を前提としてはじめて発生する¹³⁶。Fitzmaurice 草案においては、条約の自動的な終了が国際法学者の「通説」に反するものとして否定され¹³⁷、事情変更原則の適用の効果が事情の変化に際して条約の終了ないし改正を要請する権利として規定されているのであり¹³⁸、同草案において「客観的法規則」というより大胆な構成が採用された理由はまさにこの点にあったといえる。

もっとも、以上のような「条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした『客観的法規則』」という構成については、まさに国際法における司法機能の理解に依存する理論的な選好の問題として、これを批判する立場も当然に存在し得る。当事国によって考慮すらされなかった状況に関する推測を、それら当事国の意思の解釈として性格づけることが多分に擬制的であるとはいえ、当事国の合意の帰結をその意思を離れて基礎づけることは、「より大胆」であるばかりか、許容し得ないという考え方も当然に存在し得るからである。にもかかわらず、Fitzmaurice がかかる構成を採用した背景には、条約の自動的な終了という効果を回避し、事情変更原則の濫用を防止するという特別の考慮があったと考えられた。しかし、同原則の適用はあくまでも条約の解釈の問題であるとしつつ、その確定的な効果については第3者機関による確認を要するといった構成も別段不合理であったわけではなく、実際に事情変更原則の濫用の危険性に対して自覚的であった戦間期の多くの論者は、同原則を条約の解釈原則として性格づけつつ、その解釈は第3者機関による判断に委ねられるべき旨主張していた¹³⁹。この点、事情変更原則が最終的にいかなる構成を用いた法規範として法典化されるに至ったかについては、後の法典化作業を通じて同原則の適用の効果がいかに規定されたかに依拠していたといえるが、後述するとおり、

Waldockはこの問題を条約の取消し、廃棄若しくは終了等に関する手続一般の問題として取扱い、その他規定とは切り離すかたちで新規の立法に委ねることになった。

結局、Fitzmaurice 草案における事情変更原則は国際法委員会における討議、及び後の学説における混乱にもかかわらず、本質的に条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした事情変更原則の理解を採用したものであったといえる。他方、同草案において事情変更原則が条約の解釈原則という「伝統的」な構成ではなく、「客観的法規則」という「より大胆」な構成を用いて説明された背景には、同原則の適用いかに最終的に第3者機関による判断に委ねることによって、その濫用を防止するという特別の考慮があったと考えられる。

(2) Waldock による法典化草案と国際法委員会における討議

1. Waldock 草案における事情変更原則¹⁴⁰

Fitzmaurice による草案はFitzmauriceの国際司法裁判所への転出にともない、国際法委員会における討議を経ぬまま、第4報告者であるWaldockの手に委ねられる結果となった。Waldockも前特別報告者と同様に事情変更原則が条約関係の安定性一般にもたらす危険性を強調しつつ、同原則の適用の要件、範囲、及び効果といった具体的な内容について以下のとおり起草していた¹⁴¹。

1. (a) 条約が締結されたときに存在した事情の変化はそれ自体として条約の効力の継続に影響を与えるものではない。

(b) しかし、同条の以下の段落に規定される条件のもと、条約の効力は条約の基礎を構成する事情の本質的な変化により影響されうる。

2. 条約の基礎を構成する事情の本質的な変化は以下の場合に生じる。

(a) 変化が条約が締結されたときに存在した事実若しくは事実の状態について生じたも

のであること。

(b) 条約の趣旨及び目的また条約が締結された事情に鑑み、両当事国若しくはすべての当事国がそのような事実又は事実の状態の存続を当該条約においてそれら当事国が受諾した義務の本質的な基礎とみなしていたことが推定されること。

(c) そのような事実若しくは事実の状態における変化の効果が、

(i) 実質的に条約の趣旨及び目的の更なる実現を妨げるものであるか、

(ii) 条約に含まれる義務の履行を当初受諾された義務の履行とは本質的に異なるものとするような場合。

3. 条約の終了を主張する国家の政策又は条約に対する動機若しくは態度に関する変化は本条2項の意味における条約の基礎を構成する事情の本質的な変化を構成しない。

4. 条約の基礎をなす状況の本質的な変化は以下の場合においては条約の廃棄若しくは条約からの脱退のために援用することができない。

(a) 変化がそれを援用する当事国の作為若しくは不作為により発生し、又は実質的に助長されたものである場合。

(b) 該当する国家が変化がはじめて認知可能となった後の合理的な期間の間にそれを援用しない、若しくは本編4条の規定のもと事情の変化を援用することを自ら排除している場合。

(c) そのような事情の変化が条約自体若しくは該当する当事国の間で後に締結された合意において明示的又は黙示的に規定されている場合。

5. 条約の基礎をなす状況の本質的な変化は以下の条項を終了するために援用することはできない。

(a) 領域の移転、国境の確定、領域権の授与を生じる条約の条項。

(b) 領域の移転及び国境の確定をともないまたそれら移転若しくは確定の本質的な条件であることが明示される条項。

(c) 国際組織を構成する条約。

6. 当事国は以下の手段によるほか、条約の基礎を構成する事情の本質的な変化を根拠として条約を終了し、若しくは条約から脱退する権利を認められない。

(a) 18条及び19条の規定下の合意。

(b) 25条に規定される手続。

Waldock による草案はその前任者である Fitzmaurice による草案と異なり、法典化の方法として条約の形式を採用し、また事情変更原則の実質的な内容についても、Fitzmaurice 草案に対していくつかの修正を加えている。もっとも、条約の取消し、廃棄若しくは終了等に関する手続一般の問題として取扱われた事情変更原則の適用の効果に関する規定を除き、Fitzmaurice 草案の規定構造が全般的に踏襲されていたこと、また同原則の適用の根拠となる事情の変化の意義について以下のような言及がなされていたことから、Waldock 草案が前任者による事情変更原則の理解を変更することを意図したものでなかったことは明らかであったといえる。

事情変更原則は客観的法規則として理解されるべきものである一方、所与の事案においてその適用は条約締結の際の当事国の意図と切り離すことはできない。なぜなら、同規則の根拠は事情の変化によって、今日の条約義務が当初同意された際の義務とは本質的に異なるものとなることにあるからである。問題は事情の変化が当事国のそもそもの意図といかなる関係にあるべきか、またかかる変化がそれら意図の実現をどれほど妨げるものであるべきかについて定義することにある¹⁴²。

すなわち、Waldock 草案においても、事情変更原則の法的根拠は同意に対する当事国の期待を実現することにある旨明記されていたのであり、かかる根拠を有する事情変更原則の内容をいかに定義すべきかが問題とされていたのである。

他方、前草案に対していくつかの修正を加えた Waldock の真意は、以下のコメントリーからも

明らかであるとおおり、法典というかたちで起草された前草案における理念的かつ抽象的な表現をより明確に表現し直すことによって、条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則としての事情変更原則を条約というかたちを用いて、より実践的かつ具体的に提示することにあつたといえる。

例えば、Waldock は条約の基礎を構成する「事情」の意義について明らかにした2項(b)の規定について、Fitzmaurice 草案を「いくぶん異なる言葉で表現する」理由を以下のとおり説明していた。

前特別報告者の草案の(ii)節において規定された基準、すなわち「その存続及びそれに対して本質的な変化が生じないことが、ともに条約を締結した決定的要素であつたと両当事国により想定された」という基準は、おそらく過分に主観的な用語によって構成されたものであつたと考えられる。それらはほとんど黙示条款の虚構を再び導入するものにほかならず、文字通り解釈されれば事情変更原則の実施の大部分を排除するものであつたといえる。大多数のケースにおいてその後変化する事情が条約締結を促した「決定的要素」であつたか否かについて、当事国は自覚的な検討をまったく与えておらず、むしろそれら事情は当時存在していた国際的な物事の条理として自明視されていたに過ぎない。したがって、正確な言葉の組合せを探るのは困難ではあるが、条約の客観的な解釈及びその締結の時に存在していた事情という観点から、当該基準を表現するよう努めることが望ましいと考えられる¹⁴³。

Fitzmaurice 草案においては、いかなる事情の変化が条約の終了をもたらすかについて何らの基準も提示しない黙示条款説の危険性が指摘されていた一方、同原則の適用の要件は依然として「その存続及びそれに対して本質的な変化が生じないことが、ともに条約を締結した決定的要素であつたと両当事国により想定された」というなかば空

虚な文言によって表現されていた¹⁴⁴。しかし、現実にはその後変化する事情が条約締結を促した「決定的要素」であったか否かについて、当事国は自覚的な検討をまったく与えておらず、それら事情が締結された合意の不可欠の条件をなすものであったか否かは、参照可能な種々の考慮要因に基づき総合的に推定されるにほかならない。この点、Waldock 草案はまさに「条約の客観的な解釈及びその締結の時に存在していた事情という観点から、当該基準を表現するよう」努めたもので、前任者により採用された事情変更原則の理解を具体的かつ明確に表現するものであったといえる。

Waldock はまた、条約の基礎を構成する事情の「本質的な変化」の意義について明らかにした2項(c)の規定についても同様に、Fitzmaurice 草案を「いくぶん異なる言葉で表現する」理由を以下のとおり説明していた。

前特別報告者は第2の選択肢を条約義務の基礎の破壊、ないし変化という用語を用いて表現している。しかし、事情の変化が原条約といかなる関係にあるかを決定する際考慮されるべきは、むしろ条約義務の履行に対する効果の性質と範囲である¹⁴⁵。

Fitzmaurice 草案においては、「その存続及びそれに対して本質的な変化が生じないことが、ともに条約を締結した決定的要素であったと両当事国により想定された」事情であることという要件に加えて、それら事情につき生じた変化が「条約義務の基礎を破壊し、ないし完全に変更するものであること」が要求されていた¹⁴⁶。もっとも、「条約を締結した決定的要素であった」事情につき生じた「本質的な変化」が、いかなる場合に「条約義務の基礎を破壊し、ないし完全に変更する」かは定かではなく、その点当該基準は事情の変化が原条約といかなる関係にあるかを決定する際、何が考慮されるべきかについて明らかにするものでは必ずしもない¹⁴⁷。むしろ、実際には合意の不可欠な条件であったことが推定される事情の変化が、条約当事国の合理的な期待に反するものとなったか否かは、事情の変化が義務の履行を

「本質的に異なるものとする」ものであったか否かという事情の変化の現実的な効果を加味して判断される。この点、Waldock 草案は前草案において用いられた曖昧な基準をより明確に表現し直すことで、前任者により採用された事情変更原則の理解をより実践的かつ具体的なかたちで提示するものであったといえる。

Waldock 草案における Fitzmaurice 草案の修正は、事情変更原則の適用の範囲に関する規定に及んだ。例えば、Fitzmaurice 草案においては、事情変更原則が「立法条約やシステムないしレジームを創設する条約」等、「義務の法的効力が内在的な条約」について適用されないことが規定されていた¹⁴⁸。しかし、立法条約等の概念の妥当性、及びそれら条約が具体的にいかなる条約を指すかについて広範な合意が存在したわけではなく、また「義務の法的効力が内在的な条約」の意味するところが必ずしも明確に定義されていたわけではない¹⁴⁹。Waldock 草案においてはこれら概念に対する言及が一貫して回避されており、むしろ同様の考慮は「国際機関を構成する条約の終了もしくはそれら条約からの脱退は、国際機関そのものによって決定される問題である」という具体的かつ特定の文言により表現されていた¹⁵⁰。

また、Fitzmaurice 草案においては、いかなる原因に基づく条約の終了も既に履行された条約ないし条項の効果を取消するものでないことが規定されていた一方¹⁵¹、かかる規定が事情変更原則の適用の範囲に関していかなる含意を有するかについては、必ずしも具体的な規定ないし説明がなされていたわけではなかった。この点、Waldock 草案においては、とりわけ戦間期において論争の対象となった「領域の移転、国境の確定、領域権の授与を生じる条約の条項」等に対する事情変更原則の適用いかにについて¹⁵²、同原則の適用が排除される旨明記されていた¹⁵³。

以上のとおり、Waldock 草案は前任者により採用された事情変更原則の理解を踏襲し、その規定をより明確に表現し直すものであったといえるが、同草案は事情変更原則の適用の効果という問題につき、前任者による草案に大幅な変更を加えていた。すなわち、Fitzmaurice 草案においては、

事情変更原則が条約の「終了を要求する権利を当事国に与える効果を有する」ものと規定されていたのに対して、Waldock 草案において同問題は「条約の取消し、廃棄若しくは終了、条約からの脱退又は条約の運用停止に関してとられる手続」一般の問題として取扱われ¹⁵⁴、同草案第2部第4節に規定される通知、交渉、及び紛争解決手続きへの付託等に関する詳細かつ包括的な規律のもとに置かれることになった。

前草案において事情変更原則の適用の効果が同原則をいかに構成すべきかという問題と不可分の問題として論じられ、また同原則の濫用の危険性という特別の考慮に基づき起草されたものであったことに鑑みれば、このような Waldock の対応が適切なものであったか否かは定かではない。しかし、かかる対応の結果、事情変更原則の適用の効果は条約法条約62条に結実したその他規定とは区別されるかたちで、独自の起草過程に委ねられることになったのであり、その内容の確定のためには、これら手続規定の構造及び一体性等に関する別途の検討が要請される結果となったといえる。もっとも、条約法条約第5部第4節の規定に結実したこれら条約の無効もしくは終了等に関する手続規定は、同条約の発効にともない効力を生じた新規の立法として性格づけられるもので¹⁵⁵、条約法条約62条の規定とは異なり、事情変更原則に関する「既存の慣習法を法典化したもの」とは考えられない¹⁵⁶。したがって、条約法条約62条が事情変更原則に関する慣習法規則として適用される場合、同条約第5部第4節に規定されるこれら手続規定は適用されない¹⁵⁷。

Waldock 草案においては「客観的法規則」という前任者の文言が踏襲されており、それゆえ同草案はかかる概念をめぐって後に生じた混乱を助長する効果を有するものであったといえる¹⁵⁸。しかし、Waldock 草案の規定構造、及び事情の変化の意義に関する言及からも、同草案が条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした事情変更原則の理解を採用したものであったことは明らかであったといえる。他方、Waldock 草案において、事情変更原則の適用の効果の問題は条約の取消し、廃棄若しくは終了等に関する手続一般の問題とし

て取扱われ、その他規定とは切り離されるかたちで新規の立法に委ねる結果となった。

2. 国際法委員会における討議とその帰結

上記の Waldock 草案はその後国際法委員会における討議の対象とされ、同草案の加筆修正を通じて事情変更原則の法典化作業が継続された。しかし、国際法委員会における作業は特別報告者により採用され、踏襲された客観的法規則という概念をめぐる混乱を主要な原因として、極めて錯綜した議論状況に終始したといえる。

例えば、Pal は黙示条款説を否定し、事情変更原則を客観的法規則として定式化するとした Waldock の結論に「完全に同意する」旨表明しつつ¹⁵⁹、事情変更原則が「考案」された理由について以下のとおり言及していた。

事情変更原則とは、現状維持に帰結する法の永久的な効力の主張と、現状を超えて人類社会をより高度な段階へと押し進める歴史的な力の対立を調整することを企図して考案された法原則である。

他方、Ago は Waldock 草案においては客観的法規則という事情変更原則の理解に明らかな選好が示される一方、「同理論をいくつかの点において修正していることは幸いである¹⁶⁰」としつつ、事情変更原則の根拠について以下のとおり言及していた。

一定の例外的なケースにおいて、外的な事情の変化により条約の終了がもたらされるといふ客観的な法規則が国際法に存在すること、また事情変更原則の作用について規定する規則が慣習法と呼ぶうことは確かであるが、客観性の理論を過度に敷衍し、条約の効力ないし終了の本質的な根拠である当事国の意思を完全に無視することは誤りである¹⁶¹。

すなわち、Pal が客観的法規則という概念を平和の変更を目的とした事情変更原則の理解を意味

するものと理解し、これに全面的な賛意を表した一方¹⁶²、Agoは客観的法規則という事情変更原則の理解にもかかわらず、同原則の「本質的な根拠」が当事国の意思に存在する旨強調していた¹⁶³。

事情変更原則の法的根拠に関する上記のような混乱と見解の対立は、同原則の具体的な規定内容をめぐる議論においても看取された。例えば、Tunkinは事情変更原則の目的を人類社会の発展に矛盾する法規則を変更することであると性格づけつつ¹⁶⁴、同原則の適用の要件について規律する2項(b)の規定について、以下のとおり批判していた。

特別報告者は22条の規則が客観的規則として理解されることを指摘し、そのような見解は多くの（国際法委員会の）委員によっても支持されている。しかし、2項(b)は当事国の意思の検討を要請し、当事国の意思に基づく要件について規定している。これら規定は条約解釈の問題に関するもので、客観的規則を具現化するものではない¹⁶⁵。

これに対して、Jiménez de Aréchagaは上記の2項(b)の規定を肯定的に評価しつつ¹⁶⁶、同じく事情変更原則の適用の要件について規定した2項(c)の規定について、以下のとおり批判していた。

2項(c)(ii)は単に義務の履行がより重大な負担となった、他の当事国による履行の価値が減少した、あるいは後に生じた事象により条約が1当事国にとってもはや都合の良いものではなくなった等の理由による条約終了の主張を助長することになりかねない。事情変更原則がそのようなかたちで拡張されるとすれば、それは条約義務の遵守という原則に対して有害となろう¹⁶⁷。

すなわち、Tunkinが事情変更原則を平和的変更を目的とした法原則として理解し、それゆえ同原則の援用を当事国の意思にかからしめるWaldock草案22条2項(b)の規定を批判した一

方¹⁶⁸、Jiménez de Aréchagaはかかる2項(b)の規定に賛意を表明しつつ¹⁶⁹、条約義務を履行することの性質の変化を要請する同項(c)(ii)の規定が、条約義務の負担の重大性を根拠とした条約終了という主張を助長するかたちで適用されることを懸念していた¹⁷⁰。

事情変更原則の法的根拠に関する混乱と見解の対立はまた、事情変更原則の適用の範囲に関する議論においても顕在化した。例えば、Bartosは事情変更原則はもはや条約上の黙示条款ではなく、国際法の基本的規則であるゆえユス・コーゲンスとしての性質を有するとして¹⁷¹、事情の変化が明示的ないし黙示的に規定されている条約に対する同原則の適用を否定した4項(c)の規定について、強国による事情変更原則の形骸化を助長するものと批判していた¹⁷²。また、Yaseenは「(事情変更原則とは) 成文法の性質そのもの、及び国際共同体における絶え間ない変化によって要請され、文言に対する事実の反乱を方向づける」ものであると指摘しつつ、それゆえ同原則は「明示的な規定によって逸脱不能な『客観的強行法規則 (objective rule of jus cogens)』」であると主張していた¹⁷³。

他方、同草案を起草したWaldockは「4項(c)はまったく当たり障りのないものとして受け入れられるであろうと予期していた」ために、上記のYaseenの主張に「驚愕した」ことを告白しつつ、「当事国が周到に条約そのものにおいて事情の変化について規定する」場合が存在し、「そのような規定はけして同原則に矛盾するものでない」ことを主張していた¹⁷⁴。また、既述のとおり事情変更原則の根拠として条約当事国の意思の重要性を強調したAgoは、事情変更原則の適用の範囲について定めた上記の4項の規定が「まさに正確なもの」であったことを指摘していた¹⁷⁵。

すなわち、Bartos及びYaseenが事情変更原則を条約当事国の意図とは無関係に適用される平和的変更を目的とした法原則として理解し、それゆえ同原則が原則的にいかなる条約についても適用されることを主張した一方¹⁷⁶、Waldock及びAgoは同原則の本質的な根拠を条約当事国の意図に見出し、それゆえその適用が意図されなかった条

約に対して同原則が適用されないことを自明としていた。

事情変更原則の法的根拠及び内容について顕在化した以上のような混乱と見解の対立は結局解消されず、同原則の法典化作業は実質的に Waldock をはじめとする起草委員会の手にて委ねられる結果となった¹⁷⁷。しかし、政府見解を受けた若干の修正を経て¹⁷⁸、国連総会に対して最終的に提出された以下の草案は¹⁷⁹、特別報告者による草案の基本構造を受け継ぐものであった一方、国際法委員会の討議において生じた混乱と対立に対してなんらの回答も与えない、極めて曖昧かつ消極的なものとなったといえる。

1. 条約の締結の時に存在していた事情につき生じた根本的な変化が当事国の予見しなかったものである場合には、次の条件が満たされない限り、当該変化を条約の終了又は条約からの脱退の根拠として援用することができない。

(a) 当該事情の存在が条約に拘束されることについての当事国の同意の不可欠の基礎を提供していたこと。

(b) 当該変化が、条約に基づき引き続き履行しなければならない義務の範囲を根本的に変更する効果を有するものであること。

2. 事情の根本的な変化は、次の場合には、援用することができない。

(a) 国境を確定する条約を終了し、又は当該条約から脱退する根拠として。

(b) 事情の根本的な変化が、これを援用する当事国による条約の違反又は他の当事国に対して負っている他の国際的な義務についての違反の結果生じたものである場合。

すなわち、Waldock 草案においては明確な表現を用いて詳細に規律された事情変更原則の適用の要件に関する規定が、曖昧な用語によって構成された簡略な規定に置き換えられた一方、Waldock 草案 4 項(c)の規定をはじめとする同原則の適用の範囲に関する問題は、単にそれら規定を削除することによって後の解釈実行に委ねられ

る結果となったのである¹⁸⁰。

(3) 条約法条約 62 条の性格と意義

国際法委員会において作成された事情変更原則に関する上記の草案は、その後国連条約法会議における条約交渉の基礎とされ、事情変更原則が条約の運用停止の根拠として援用できることを明示した補足的な規定の追加をのぞいて¹⁸¹、国際法委員会の草案をほぼそのまま採用するかたちで作成された以下の条約法条約 62 条が成立した¹⁸²。

1. 条約の締結の時に存在していた事情につき生じた根本的な変化が当事国の予見しなかったものである場合には、次の条件が満たされない限り、当該変化を条約の終了又は条約からの脱退の根拠として援用することができない。

(a) 当該事情の存在が条約に拘束されることについての当事国の同意の不可欠の基礎を提供していたこと。

(b) 当該変化が、条約に基づき引き続き履行しなければならない義務の範囲を根本的に変更する効果を有するものであること。

2. 事情の根本的な変化は、次の場合には、条約の終了又は条約からの脱退の根拠として援用することができない。

(a) 条約が境界を確定している場合

(b) 事情の根本的な変化が、これを援用する当事国による条約に基づく義務についての違反又は他の当事国に対して負っている他の国際的な義務についての違反の結果生じたものである場合。

3. 当事国は、1 及び 2 の規定に基づき事情の根本的な変化を条約の終了又は条約からの脱退の根拠として援用することができる場合には、当該変化を条約の運用停止の根拠としても援用することができる。

条約法条約 62 条の規定構造について理論的かつ批判的な観点から検討した論考は必ずしも多く存在しない。しかし、同条項に具現される事情変

更原則の法的根拠の問題にまで踏み込んだいくつかの論考において、その見解はまさに国際法委員会の討議における錯綜した議論状況を反映して、極めて深刻な対立状況にあったといえる。例えば、国際法委員会の委員でもあったJiménez de Aréchagaは、条約法条約62条に規定された事情変更原則の性格について以下のとおり言及していた。

このような漸進的発達（事情変更原則が非永久条約についても適用可能であるとされたこと）は、条約法条約において当該終了原因が安全弁、すなわち一方の当事国に不当な負担を課すに至った永久、ないし長期間の条約によってもたらされる国際関係上の深刻な不満に対する例外的な救済として受容されたものであることを裏づける。中国におけるカピチュレーション制度の例がそのようなケースにあたる。（中略）。結局、（条約法条約62条における）適切な規律により、事情変更原則は条約関係を維持する必要性和変更の要求との間の微妙なバランスを実現する法制度となるに至った¹⁸³。

他方、事情変更原則について歴史的かつ包括的に検討したVamvoukosは、条約法条約62条の意義を事情変更原則に関する国際慣習法規範を「定義し、より正確なものとし、そして完成するもの¹⁸⁴」と性格づけつつ、同原則の根拠に関連して以下のとおり言及していた。

これら多様な表現態様のすべてが、事情の変化はそもそも条約の趣旨及び目的に関係するものでなければならないという同一の基本的な概念を示すものであることは明らかである。変化の効果が条約の趣旨及び目的を損なう、あるいは条約の基礎を破壊ないし劇的に変容する場合、いかなる事情の変化も「根本的」、「実質的」、ないし「劇的」な変化とみなされなければならない¹⁸⁵。

すなわち、Jiménez de Aréchagaが条約法条約62条の成立にともない、事情変更原則が平和

的変更を目的とした法原則として受容されたことを主張した一方、Vamvoukosは同条項が当事国の合理的な期待の実現を目的とした国際慣習法規範としての事情変更原則を成文化したものであったことを主張していた。

本章における検討によれば、特別報告者により採用され、踏襲された客観的法規則という概念をめぐって、国際法委員会の討議において多大な混乱が生じたこと、それゆえ事情変更原則の適用の要件及び範囲といった具体的な内容について合意が得られず、その結果条約法条約62条は極めて曖昧かつ消極的な規定内容にとどまるものとなったことが明らかにされた。この点、上記の両学説に象徴される条約法条約62条の法的根拠に関する見解の対立、また後述する同条項の解釈適用における実行上及び学説上の見解の対立も、かかる国際法委員会の討議及び条約法条約62条の性質の自然な帰結として理解されるべきものであったといえる。

もっとも、条約法条約62条は事情変更原則に関する国際慣習法規範の定式化としての意義を有しており、同条項の成立にともない国家実行、先例、及び学説等に反した新奇な事情変更原則の理解が採用されたとは考えられない。実際に客観的法規則という概念を採用したFitzmauriceの意図は、事情変更原則の適用いかに最終的に第三者機関による判断に委ねることによって、同原則の濫用を防止することにあったと考えられ、各国国内法における類似の制度に対する広範な言及及びその詳細な規定内容からも、条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則という普遍的、かつ伝統的な事情変更原則の理解を放棄する意図があったとは考えられない。また、いくつかの点においてFitzmaurice草案に修正を加えたWaldockの真意は、前任者による草案を条約という形式によって、より明確かつ具体的に表現し直すことにあったと考えられ、その規定内容及び事情の変化の意義に関する明示的な言及からも、前任者により採用された事情変更原則の理解を変更する意図を有していたとは考えられない。

これら国際法委員会における法典化作業を経て最終的に成立した条約法条約62条は、国際法委

員会の討議における混乱と妥協の結果、極めて曖昧かつ消極的な規定内容にとどまるものとなった。しかし、「変化が当事国の予見しなかったものである場合」、また「事情の存在が条約に拘束されることについての当事国の同意の不可欠の基礎を提供していたこと」といった文言からも、同条項が依然として特別報告者による草案の基本構造を受け継ぐものであったことは明らかであったといえる。また、「変化が、条約に基づき引き続き履行しなければならない義務の範囲を根本的に変更する効果を有するものであること」といった文言も、あくまでも事情の変化が義務の履行を「本質的に異なるものとする」ものであったか否か、それゆえ「条約の基礎を構成する事情の本質的な変化」が生じたか否かを判断するための基準として導入されたもので、これら規定が平和的変更の手段としての法原則という特異な立法論を反映したものでなかったことは明らかであったといえる。

条約法条約62条の法的根拠に関する上記の結論は、武力による威嚇及び武力の行使の結果締結された条約を無効とし¹⁸⁶、また一般国際法の強行規範に抵触する条約を無効とした条約法条約全体¹⁸⁷、ひいては国連体制下の国際法秩序全体の構造からも支持されるべきものであったといえる。既述のとおり、平和的変更の手段としての事情変更原則の理解は、西欧列強諸国ないし戦勝国の軍事的な優位を背景として締結された「強制による条約」を主要な対象とし、紛争の解決手段としての武力の行使が禁止されず、強制により締結された条約が無効とされない近代国際法に特殊な性格を反映した固有の法原則として想定されていた。この点、国連体制の成立にともない国際連合の目的に反する武力の行使が禁止され、武力による威嚇及び武力の行使の結果締結された条約が無効とされたことは、平和的変更の手段としての事情変更原則の理解が要請された前提自体が消失したことを意味するものであったといえる。平和的変更の手段としての事情変更原則の理解はまた、国際的な正義ないし平和に反するものとみなされるに至った条約の改正を標榜し、集権的な立法手続きを有さない国際社会において、共同体の一般的利益をアドホックに実現する特殊な法原則として想

定されていた。しかし、条約法条約の成立にともない強行規範の概念が導入され、共同体の一般的利益に反する条約が当然に無効とされるに至ったことは、平和的変更の手段としての事情変更原則の理解に期待された機能自体が不要化したことを意味するものであったといえる¹⁸⁸。

国際法委員会の討議における混乱と妥協の結果、条約法条約62条が極めて曖昧かつ消極的な規定内容にとどまるものとなったことが、同条項の理解において正しく斟酌されねばならないことはいうまでもない。しかし、同条項を根拠とした条約の終了等の問題が現実の解釈問題として存在し、これについて広範な見解の対立がみられる以上、むしろその規定内容が不明確なものであるからこそ、同条項のそもそもの存在根拠について考察し、その存在根拠に照らした体系的かつ創造的な解釈が要請されることも確かであろう。この点、本章における検討によれば、条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則としての理解こそが、条約法条約62条の規定構造、成立の経緯、及び条約法条約全体の構造等に適合した妥当な理解であったと考えられ、同条項の解釈適用に際して有意な指針を与えるものであったといえる。

第3章 現代国際法における事情変更原則の解釈適用

条約法条約62条の成立以降、実際にいくつかの裁判実行や国家実行、また条約体制上の類似の制度や武力紛争が条約に与える効果の問題等に関連して、国際法上の事情変更原則の内容が解釈、議論されてきた¹⁸⁹。しかし、事情変更原則の適用において生じる解釈問題に関する実行上および学説上の見解は、依然として極めて錯綜した状況にあるといえる。前章における検討によれば、国際法委員会の法典化作業における事情変更原則の法的根拠をめぐる混乱と妥協の結果、条約法条約62条は極めて曖昧かつ消極的な規定内容にとどまるものとなったこと、しかし特別報告者により提出された草案、条約法条約62条の規定構造、及び条約法条約全体の構造等に鑑みれば、条約法条約62条は国内私法上の類似の制度と同様に、

条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法規範として理解されるべきことが導出された。事情変更原則の法的根拠に関する以上の結論に鑑みれば、同原則の内容をめぐる見解の対立はいかに評価されるであろうか。本章では、現代国際法における事情変更原則の解釈適用の現状とあり方について検証するための端緒として、とりわけ同原則の適用の要件に関する解釈の相違が象徴的なかたちで表出した漁業管轄権事件（管轄権）における国際司法裁判所の解釈実行¹⁹⁰、及び Racke 対 Mainz 事件における欧州司法裁判所の解釈実行について比較検討を行う。

（1）漁業管轄権事件（管轄権）¹⁹¹

条約法条約 62 条の成立以降、事情変更原則の適用の問題がはじめて国際司法裁判所により判断されたのが、1973 年の漁業管轄権事件（管轄権）における国際司法裁判所の判決においてであった。

1959 年、アイスランド議会は 12 海里以内の海域において排他的権利を行使する旨の意図を宣言した決議を採択した¹⁹²。これに対してイギリス及び西ドイツが異議を提起し、交渉の結果、イギリス及び西ドイツ両国は上記決議に反対及び干渉しないこと、3 年間の移行期間の間、イギリス及び西ドイツ両国の船舶は 6 海里以遠 12 海里以内の海域において漁業を行うことができること、そしてアイスランドによるさらなる漁業管轄権の拡張について紛争が生じた場合、紛争を国際司法裁判所に付託すること等を定めた 1961 年の交換公文が締結された。1971 年、アイスランド政府はイギリス及び西ドイツ両政府に対して排他的漁業水域を拡張することが不可欠である旨判断したことを通達した。これに対してイギリス政府はアイスランドによる排他的漁業水域の拡張の主張の国際法上の有効性について異議を提起し、上記の 1961 年の交換公文を根拠として紛争を国際司法裁判所に付託した。しかし、アイスランド政府が 1961 年の交換公文の終了を主張して同公文における付託合意条項の有効性を否定したため¹⁹³、上記のイギリス政府による請求について判断する裁判所の管轄権が争われた。

アイスランド政府が裁判手続への参加を拒否したため、1961 年の交換公文の終了を主張した同国政府の根拠が必ずしも明確に提示されていたわけではなかった。しかし、アイスランド議会により採択された決議において、「事情の変化によって漁業範囲に関する 1961 年の交換公文はもはや適用されない」ことが明記されていたこと等から、事情の変化、とりわけ漁業技術の大幅な発展によってアイスランド周辺の海域において漁業資源のかつてない搾取が生じていたことが、1961 年の交換公文の終了の根拠とされていたことが判断された¹⁹⁴。

以上のようなアイスランドの主張に対して、裁判所はまず国際法における事情変更原則の存在を肯定し、条約法条約 62 条の国際慣習法規範としての性質について以下のとおり言及した。

同原則及びその要件や例外は条約法条約 62 条に具現化されており、同条項は多くの点において事情の変化を根拠とした条約関係の終了という主題に関する既存の慣習法を法典化したものと考えられる¹⁹⁵。

続いて、条約法条約 62 条に具現化される事情変更原則の最も基本的な適用の要件の 1 つとして、同条 1 項柱書に規定される「事情の変化が根本的なものでなければならぬ」という要件を挙げ、この点アイスランド政府によって上記の事情の変化が同国の「不可欠な利益」に関するものである旨主張されていたことが指摘された¹⁹⁶。もっとも、1961 年の交換公文において課された義務が、事情の変化の結果、実際にアイスランドの「不可欠な利益」を侵害するものとなったか否かについては、同公文において課された義務が裁判所の管轄権の受諾に過ぎぬものであったことを理由として、以下のとおり否定された。

裁判所は訴訟手続きの現段階において両政府の間に重大な見解の相違が存在するように見受けられるこれら事実の問題（漁業技術の大幅な発展によってアイスランド周辺の海域において漁業資源のかつてない搾取が生じてい

たか否か)について判断を下す必要がない。かりにアイスランドが主張するようにアイスランド沿海において漁業技術の根本的な変化が存在したとすれば、それら変化は紛争の本案判決に関連する可能性を有するもので、1961年の交換公文における合意を超えて漁業管轄権を拡張することの根拠として同政府により提起されるであろうその他主張と同様に、本案の段階において裁判所の検討を要する可能性のある論点である。(アイスランドにより)主張された変化は少なくとも訴訟手続きの現段階における唯一の争点である裁判所の管轄権に服する義務に影響を与えないものではない。したがって、漁業技術の変化に基づくアイスランドの不可欠な利益に対する懸念された脅威は、裁判所の管轄権を設定する付託合意条項の消滅ないし存続に関する根本的な変化を構成するものとはいえない¹⁹⁷。

最後に、条約法条約62条1項(b)の要件、すなわち「事情の変化が条約に基づき引き続き履行しなければならない義務の範囲を根本的に変更する効果を有するものであること」という要件について言及がなされ、アイスランドによって主張された上記の変化が同要件を満たすものでなかったことが以下のとおり付言された。

当裁判所において現在問題とされている義務について、同要件はまったく満たされていない。アイスランドによって主張された事情の変化は、1961年の交換公文において課された管轄権の義務の範囲を根本的に変更したとはいえない。付託合意条項は12海里以遠の大陸棚上の海域におけるアイスランドの漁業管轄権の拡張に関するいかなる紛争についても、裁判所に付託することを両当事国に認めている。現在の紛争はまさに交換公文の付託合意書において予期された性質のものにほかならない。管轄権の義務の範囲は根本的に変更されていないばかりでなく、まさに1961年当時のままである¹⁹⁸。

以上のとおり、裁判所は国際法における事情変更原則の存在、とりわけ条約法条約62条の国際慣習法規範としての性質を認めた上で、条約法条約62条1項柱書及び1項(b)の規定に基づき事情変更原則の適用を否定している。裁判所が正しく指摘したとおり、1961年の交換公文はアイスランドによるさらなる漁業管轄権の拡張に関する紛争について、裁判所の管轄権を受諾する義務を賦課したものに過ぎず、1961年の交換公文が存続することによって、同国による漁業管轄権の拡張自体が禁止されるわけでないことは注意を要する。

裁判所により検討がなされた条約法条約62条の規定のうち、とりわけその判断の中心となったのが、同条1項柱書に規定された「条約の締結の時に存在していた事情につき生じた根本的な変化」という文言である。すなわち、裁判所は同文言によって「事情の変化が根本的なものでなければならない」という要件が課されているとした上で、1961年の交換公文において課された義務はアイスランドの「不可欠な利益」を侵害するものではなく、それゆえアイスランドにより主張された事情の変化は当該要件を満たすものでなかったことを結論した。1961年の交換公文においてアイスランドに課された義務は、さらなる漁業管轄権の拡張に関する紛争について裁判所の管轄権を受諾することに過ぎず、その点かりに上記の柱書の「要件」によって当事国の「不可欠な利益」に侵害が生じていることが要請されるとすれば、アイスランドにより主張された事情の変化が同要件を満たすものでなかったとした裁判所の判断は否定しがたい。

もっとも、国際法委員会の法典化作業において、「62条1項柱書の『根本的な(変化)』」という文言は、同項(b)の規定に重複するため不要である」との議論がなされていたことから明らかである¹⁹⁹。「条約の締結の時に存在していた事情につき生じた根本的な変化」という上記の柱書の文言を、事情変更原則の適用のための独立した要件として解釈することが適当であるか否かは定かではない。また、これら用語の通常の意味によれば、「根本的な変化」が生じるべきは「条約の締結の時に存在していた『事情』」についてであり、

条約の履行にともなう当事国の「利害」について根本的な変化が生じること、すなわち当事国の「不可欠な利益」に対して侵害が生じることが要請されるとは考えられない²⁰⁰。この点、裁判所の解釈の実質的な根拠としてとりわけ注目し値するのが、「事情の変化が根本的なものでなければならない」という「要件」の意義の解釈にあたって、「根本的ないし甚大とみなされる事情の変化とは、1当事国の存在ないし不可欠の発展を危うくする変化」であるとする「伝統的な見解」が援用されている点である²⁰¹。既述のとおり、平和的変更の手段としての事情変更原則の理解においては、実際にはいかなる事実状況の変化も要請されず、「事情の根本的な変化」という同原則の基本的な概念の意義は、条約履行にともなう当事国の不利益が根本的とみなされるに至ったこと、すなわち当事国の「不可欠な利益」に対して侵害が生じていることであると説明された。この点、上記の裁判所の判断はまさに平和的変更説に基づく事情変更原則の理解を援用したもので、かかる「伝統的な見解」に基づき条約法条約62条1項柱書の文言を極めて厳格に解釈している²⁰²。

裁判所は「事情の変化が根本的なものでなければならない」という「要件」に加え、「事情の変化が条約に基づき引き続き履行しなければならない義務の範囲を根本的に変更する効果を有するものであること」を要請する62条1項(b)の要件を援用して、1961年の交換公文に対する事情変更原則の適用を否定している。しかし、62条1項(b)の要件の具体的な意味、及びなぜ当該事案において同要件が満たされていないと判断されるかについて、裁判所により明確な説明がなされていたとは考えられない。裁判所の判決によれば、「現在の紛争はまさに交換公文の付託合意書において予期された性質のもの」であったこと、それゆえ「(1961年の交換公文により課される)管轄権の義務の範囲は根本的に変更されていないばかりでなく、まさに1961年当時のまま」であったことが主張される。この点、裁判所は事情の変化が条約当事国により予期されたものであったか否かを問題としているようにも見受けられるが、これら条約の締結に際する当事国の合意の基礎に関

する問題は、「当該事情の存在が(中略)当事国の同意の不可欠の基礎を提供していたこと」を要請する同条1項(a)において扱われるべき問題である。また、当該事案においてアイスランドにより主張された事情の変化は、「漁業技術の大幅な発展によってアイスランド周辺の海域において漁業資源のかつてない搾取が生じていたこと」にほかならず、「現在の紛争」が「1961年の交換公文において予期された性質のもの」であったか否かは、条約の締結に際する当事国の合意の基礎に関係しない。1961年の交換公文において「現在の紛争」が管轄権の受諾の対象とされたことは当事国の合意の内容そのものであり、むしろここで問題とされるべきは条約の締結の後に生じた事情の変化が当事国により予期されたものであったか否か、それゆえ「現在の紛争」について管轄権を受諾した当事国の合意の基礎を損うものであったか否かにほかならないからである。

結局、裁判所はアイスランドにより主張された事情の変化が条約法条約62条1項柱書の「要件」及び同項(b)の要件を満たすものでなかったことについて、いかなる実質的な論拠も提示していたとは考えられない。むしろ、その判断は平和的変更説に基づく事情変更原則の理解を援用し、また同条1項(b)の要件について実質的に克服不能な解釈を施すによって、1961年の交換公文に対する事情変更原則の適用を否定するものであったといえる²⁰³。

(2) Racke 対 Mainz 事件²⁰⁴

事情変更原則に関する国際慣習法規範として性格づけられた条約法条約62条の適用の問題は、欧州司法裁判所の先決裁定手続においても争われた。

1980年、EECとユーゴスラビアとの間に当事国間の輸入産品に対して特惠関税等を与える欧州共同体・ユーゴスラビア社会主義連邦共和国協力協定(協力協定)が締結された²⁰⁵。しかし、1991年11月、EECはユーゴスラビアにおける敵対行為の発生を受けて、協力協定の運用を直ちに停止する旨の理事会規則(理事会規則)を採択した。

1992年5月、マインツ中央税関はコソヴォからワインを輸入していた Racke 社に対して、理事会規則の採択後に輸入されたワインについて通常関税と特惠関税の差額分を支払うことを要求した。これに対して Racke 社は協力協定を破棄するためには6ヵ月以前の通知が必要である旨同協定において規定されていたこと、また理事会規則において言及された協力協定の運用停止の理由が事情変更原則の適用の要件を満たすものでなかったことを主張して、理事会規則が無効であること、それゆえ協力協定に定められた特惠関税が1992年5月の時点において依然として有効であったことを主張した。第一審の財政裁判所においては、理事会規則採択後の関税差額分の支払いを命じたマインツ中央税関の主張が支持された一方、続く連邦財政裁判所においては、理事会規則において言及された事情の変化が、協力協定に基づく義務の範囲を根本的に変更するものであったか否か、また同規則による協力協定の即時の停止が、条約法条約65条に定められた条約の運用停止のための手続きに適合するものであったか否かについて疑義が生じた。そのため、連邦財政裁判所における訴訟手続きが一時的に中断され、協力協定の運用を停止した理事会規則の有効性の問題が欧州司法裁判所の先決裁定手続に付託された。

裁判所はまず、EECによる協力協定の運用停止が事情変更原則の適用の要件に適合するものであったか否かについて、事情変更原則の適用のためには条約法条約62条1項(a)、(b)に規定される2つの要件、すなわち「当該事情の存在が条約に拘束されることについての当事国の同意の不可欠の基礎をなしていたこと」、及び「当該変化が、条約に基づき引き続き履行しなければならない義務の範囲を根本的に変更する効果を有するものであること」が満たされるべきことを判断した²⁰⁶。

このうち条約法条約62条1項(a)に規定される前者の要件については、協力協定の前文²⁰⁷、及び「ユーゴスラビアの経済的及び社会的発展に寄与し、また当事国間の関係強化を助長することを目的として締約国間の全般的な協力を促進すること」を規定した同協定1条の文言について言及がなされ²⁰⁸、理事会規則において言及された事情の変化

が同要件を満たすものであったことが以下のとおり判断された。

以上のような広範囲にわたる目的に鑑みれば、隣国関係、及びユーゴスラビア全領域を通じて同協定において予定された協力の実施を確保するための制度の存続に不可欠であるユーゴスラビアにおける平和的状況の維持は、これら協力の実施及び継続のための不可欠の基礎をなすものであったといえる²⁰⁹。

他方、条約法条約62条1項(b)に規定される後者の要件については、事情の変化によって条約義務の履行が不可能となることが要求されるわけではないこと、またユーゴスラビアが分裂する過程において貿易の促進を目的として譲許を与え続けることの不合理性が指摘され²¹⁰、理事会規則において言及された事情の変化が同要件をも満たすものであったことが以下のとおり判断された。

EEC規則（理事会規則）の前文第2節において、「敵対行為の継続またそれがもたらすユーゴスラビア諸共和国間及びEECとの間の経済及び貿易関係に対する帰結は、協力協定及びその議定書が締結された条件の根本的な変化をなす」ものであること、またそれゆえ「それら変化が上記協定及び議定書の適用に疑義を呈する」ものであることを主張したことにより、理事会（EEC理事会）が明白な評価の誤りを犯したとは考えられない²¹¹。

裁判所は最後に、理事会規則による協力協定の即時の停止が条約法条約65条に定められた条約の運用停止のための手続きに適合するものであったか否かについて、諸共和国間の停戦協定が守られない場合、当該違反国に対して制限的措置を適用する旨EECにより宣言されていたこと²¹²、また条約法条約65条に規定される特定の手続的要件は、いずれにせよ慣習国際法の一部を構成するものでないという理解を根拠として²¹³、協力協定の運用停止が条約の運用停止に関する国際慣習法規範に違反するものでなかったことを判断した。

以上のとおり裁判所は事情変更原則の適用の要件、すなわち同原則の適用において条約法条約62条1項(a), (b)に規定される2つの要件が満たされるべきことを明示した上で、それら要件の検討に基づき事情変更原則の適用を肯定している。裁判所において国際法上の事情変更原則の適用が認められたケースは極めて希少であり²¹⁴、同判決はその意味で国際社会における事情変更原則の現実的な適用の可能性と条件について、貴重な検証材料を提供する判決であったといえる。

裁判所によって検討がなされた2つの要件のうち、ユーゴスラビアにおける平和的状況の維持が、「当該事情の存在が条約に拘束されることについての当事国の同意の不可欠の基礎をなしていたこと」について異論は少ない。裁判所が指摘したとおり、協力協定は互恵的な関税譲許の供与にとどまらず、ユーゴスラビアの発展及び当事国間の関係強化を視野に入れた全般的な協力の促進を目的としており、この点ユーゴスラビアにおける平和的状況の存続は、まさに「これら協力の実施及び継続のための不可欠の基礎をなすものであった」といえる。ユーゴスラビアにおける敵対行為の発生及び諸共和国の分裂がかりに予見されたものであった場合、これら目的を有する協力協定が締結されていたとは推定し難いからである。

他方、ユーゴスラビアにおける敵対行為の発生及び諸共和国の分裂が、「条約に基づき引き続き履行しなければならない義務の範囲を根本的に変更する効果を有するもの」であったか否かについては、理事会規則の有効性いかなの問題を欧州司法裁判所の先決裁定手続に付託したドイツ連邦財政裁判所をはじめとして、これを疑問視する立場が有力であったといえる。協力協定が特惠関税の供与をはじめとする経済協力を義務づけるものであったに過ぎない以上、ユーゴスラビアにおける敵対行為の発生や諸共和国の分裂といった事情の変化によって、EECが履行すべき義務の負担が、「当初受諾された義務の負担とは根本的に異なるもの」となるほど増大されたといえるか否かは定かではない²¹⁵。ましてそれら変化が漁業管轄権事件（管轄権）において援用された「根本的ないし甚大とみなされる事情の変化とは、1当事国の存

在ないし不可欠の発展を危うくする変化」であるという「伝統的な見解」に基づく基準を満たすものであったとは考えられない。

しかし、裁判所は事情の変化により条約義務の履行が不可能となることが要求されるわけではないこと、またユーゴスラビアが分裂する過程において貿易の促進を目的として譲許を与え続けることの不合理性を指摘して、敵対行為及びその継続が「協力協定及びその議定書が締結された条件の根本的な変化をなす」ことを主張したEECの結論を容認している。もっとも、事情の変化によって条約義務の履行が不可能となることが要求されるわけではないことは、事情変更原則が後発的履行不能というその他の条約の終了及び運用停止原因とは区別されることを確認するものであったに過ぎず²¹⁶、事情変更原則の適用にあたって要請される条約義務の負担の程度についてなんら明らかにしたものではない。また、ユーゴスラビアが分裂する過程において貿易の促進を目的として譲許を与え続けることが不合理であることは、事情の変化に際して協力協定の義務の内容が社会的現実と著しく矛盾するものとなったこと、すなわち協力協定の義務の履行が本質的に異なるものとなったことを意味するもので、事情の変化にともないEECが履行すべき義務の負担が根本的に増大したことを意味するものではない。

すなわち、ここにおいて裁判所は62条1項(b)の要件を条約義務の負担が根本的に増大することを要請する規定として解釈しているわけでも、またEECが履行すべき義務の負担がそれら要請を満たすものであったことを判断しているわけではない。むしろ、その判断はユーゴスラビアにおける敵対行為の発生及び諸共和国の分裂という事情の変化によって、ユーゴスラビアに対する関税譲許の供与という義務を履行することの性質が根本的に変容したことを理由として、EECにより主張された事情の変化が、「条約に基づき引き続き履行しなければならない義務の範囲を根本的に変更する効果を有するもの」であったことを結論している。この点とりわけ想起されるべきは、1991年9月に採択された安保理決議713において、「ユーゴスラビアにおける戦闘とそれが近隣諸国

に及ぼす影響」が「国際の平和と安全に対する脅威」と認定され²¹⁷、協力協定の運用停止に際して、かかる「平和と安全に対する脅威」の存在がEECにより明確に指摘されていた点である²¹⁸。このような状況においてユーゴスラビアに対する経済協力を義務づける協定が依然として有効であったとすれば、それは「国際の平和と安全に対する脅威」を実質的に助長するものであったにほかならず、同協定を引き続き履行することの性質を著しく変更するものであったといえる²¹⁹。

結局、裁判所は理事会規則において言及された事情の変化によって、EECが履行すべき義務の負担が「当初受諾された義務の負担とは根本的に異なるもの」となったこと、あるいは「1当事国の存在ないし不可欠の発展を危うくする」ほど増大されたことを示すいかなる論拠も提示していたとは考えられない。むしろ、その判断は62条1項(a)に規定される条約の締結に際する当事国の合意の基礎に関する検討、及び同条1項(b)に規定される条約義務を履行することの性質の変化に関する検討に基づき、事情の変化に際して明らかに条約当事国の合理的な期待に反するに至った条約の効力を否定するものであったといえる。

(3) 事情変更原則の法的根拠と条約法条約62条の解釈適用

条約法条約62条の成立以降、国際法上の事情変更原則の解釈適用について判断を下した裁判実行は必ずしも多く存在しない。しかし、上記事案の検討からも明らかであるとおり、同原則の解釈実行については一定の進展と重大な対立が看取される。この点まず指摘されるべきは、これら裁判実行において条約法条約62条の国際慣習法規範としての性質が承認されてきた点である。そもそも漁業管轄権事件（管轄権）における1961年の交換公文は条約法条約の発効以前に締結された条約であり、同条約に対する事情変更原則の適用の問題について多数国間条約としての条約法条約62条は適用されない。しかし、裁判所は法典化作業の経緯からも極めて論争的であった条約法条約62条の規定を「既存の慣習法を法典化したも

の」と性格づけることにより、同条項を事情変更原則の適用の判断における普遍的な適用法規として解釈している²²⁰。上記の国際司法裁判所の判断はRacke対Mainz事件における欧州司法裁判所の判決においても踏襲され、当該事案においてはEECとユーゴスラビアとの間に締結された条約に対する事情変更原則の適用の問題が、国際慣習法規範としての条約法条約62条の解釈適用を通じて判断されている²²¹。

他方、事情変更原則の適用の要件の具体的な内容については、国際司法裁判所と欧州司法裁判所の間に明白かつ根本的な解釈の相違が見受けられる。漁業管轄権事件（管轄権）における国際司法裁判所の判決においては、「根本的ないし甚大とみなされる事情の変化とは、1当事国の存在ないし不可欠の発展を危うくする変化」であるとする「伝統的な見解」が援用され、アイスランドにより主張された事情の変化が、「事情の変化が根本的なものでなければならない」という62条1項柱書の「要件」を満たすものでなかったことが結論された。他方、Racke対Mainz事件における欧州司法裁判所の判決においては、協定前文及び1条に規定される協力協定の目的、またユーゴスラビアが分裂する過程において貿易の促進を目的として譲許を与え続けることの不合理性が指摘され、EECにより主張された事情の変化が62条1項(a)、(b)の要件に適合するものであったことが結論された。すなわち、前者の判断においては平和的変更説を援用した条約法条約62条の極めて厳格な解釈に基づき、当事国の「不可欠な利益」を侵害しない条約義務の終了が否定されたのに対して、後者の判断においては条約の締結に際する当事国の合意の基礎、及び条約義務を履行することの性質の変化に関する検討に基づき、締結された条件に根本的な変化が生じた条約、それゆえ当事国の合理的な期待に反するものとなった条約の効力が否定された。

条約法条約62条に関する解釈実行について批判的な観点から評価を行った論考は必ずしも多く存在しない。しかし、上記の国際司法裁判所と欧州司法裁判所の解釈について検討を加えた従来の学説においては、条約法条約62条の極めて厳格

な解釈を通じて事情変更原則の適用を否定した前者の判断に対して肯定的な見解が、逆に事案の具体的な要請に則した同条項の柔軟な解釈を通じて同原則の適用を肯定した後者の判断に対して否定的な見解が、それぞれ顕著であったといえる²²²。これら学説において、事情変更原則はそもそもいかなる目的に資する規範であるのかという問題について確たる理解が提示されていたわけではなく、上記の両裁判所の判決はもっぱら同原則が有する「例外的」な性質、及び条約の効力を否定することが条約関係の安定性にもたらす影響という観点から評価されていたからである。

しかし、国家間関係における事情変更原則の妥当性の問題が16世紀以来の長きに渡り国際法学の中心的な課題のひとつとして議論され、また今世紀に至って同原則が条約法条約における条約の終了及び運用停止原因の一部として発効したことの意義に鑑みれば、同原則が有する否定的な側面のみをもってその適用の是非を論じることは適当であるとはいえない。また、事情変更原則の適用が条約関係の安定性にもたらす影響は、同原則がいかなる事情の変化に際して、いかなる利益の実現を目的として、ひとたび有効に成立した条約の効力を否定する法原則であるのかという問題に関する立場に依存し、それゆえ同原則の適用がいかなるケースに限定されるべきかは、もとより同原則の法的根拠に関する理解を離れて確定されない。前章における検討によれば、条約法条約62条は国内私法上の類似の制度と同様に、条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則として理解されるべきことが結論された。この点、条約法条約62条の濫りな適用としてしばしば批判される欧州司法裁判所の判断の方が、むしろ同条項の目的に適合した適切な解釈として評価されるべきものであったといえる。

もっとも、事情変更原則が条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則として理解されるべきことが、同原則の恣意的ないし安易な適用を意味するものでないことはいうまでもない。むしろ、このように理解される事情変更原則の意味するところは、条約文言ないしその準備作業といった明示的な表示に反映されない当事国の正当な信

頼ないし予測を実現することにほかならず、その適用の判断においては、条約の趣旨及び目的等の種々の要素の検討を通じた合意の本質に関する繊細かつ洞察的な理解が要請される。

おわりに

国際法及び国際法学に対して果たしてきたその役割の重大性にもかかわらず、そもそも事情の変化に際してなぜ条約の効力が否定されるのかという事情変更原則の法的根拠について、確たる回答がなされてきたとはいえない。例えば我が国における代表的なテキストにおいても、その説明は「条約締結時に存在していた事情に、当事国が予見しえなかった根本的な変化が生じた場合、かかる事実を条約の終了または運用停止の原因として認める」といった事情変更原則の作用の描写にとどまるものであったか²²³、あるいは同原則を「条約の効力はその締結時の事情の存続を条件とする」という黙示條款説の観点から説明するもの²²⁴、また「統一的な立法機構の存しない国際社会で時代の変化に対応する」という平和的変更説の観点から説明するもの等²²⁵、その見解は論者ごとに大きく異なる²²⁶。

事情変更原則の法的根拠について考察することが重要であるのは、それが国際関係における合意規範の意義という国際法理論上の基本的課題を問うことであるからのみならず、同原則の実定国際法規範としての性質、及びその具体的な内容について論じる上での不可欠の基礎を提供するからである。事情変更原則の適用の要件、範囲、及び効果といった内容は、同原則がそもそもいかなる目的に資する規範であるのかという問題に関する立場に依存し、例えば条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした事情変更原則の理解と、平和的変更を目的とした事情変更原則の理解の間で同原則の意味するところは大きく異なる。また、いかなる事情の変化もすべからず条約の効力の否定に帰結するわけでない以上、事情変更原則の国家実行の検討において対象とされるべき事例は、同原則がいかなる目的を有し、それゆえいかなる基本的な内容を有するのかという問題に関する予見を

前提とし、例えば上記の2つの理解の間で同原則の先例とされるべき事例は自ずと異なる。

国家間関係において妥当する事情変更原則の法的根拠については、16世紀の古来より様々な学説が提唱されてきた。しかし、それら学説の理論的な正当性、及び国家実行ないし裁判実行との適合性について考察した本稿における検討によれば、条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則という伝統的な学説こそが、事情変更原則の法的根拠に関する妥当な見解であったといえる。事情変更原則が事情の変化に際して当事国の期待に適合した合理的な帰結を生じるための法原則として理解されるとすれば、同原則はそもそも「合意は守らなければならない」という国際法の主要原則に矛盾するものではなく、また同原則の適用が主張され、判断された国家実行及び裁判実行においても、かかる事情変更原則の理解が採用されていた。結局、国際法における事情変更原則は国内私法上の類似の制度と同様の原則として実定法規範としての性質を有していたと考えられ、この点条約は国内法における契約と同様の意味において拘束性を有する一般的な合意規範として理解されるべきものであったといえる。

他方、国際主義的かつ理想主義的な国際法秩序の構築の試みが顕著となった戦間期においては、平和的変更を目的とした事情変更原則の理解が提唱された。すなわち、事情変更原則は集権化された立法手続きが存在しない国際社会において、国際的な正義ないし平和の実現という観点から法の変更を実現するための法原則として理解されていたのであり、その点当該学説はすぐれて国際法に固有の事情変更原則の理解であったといえる。もっとも、条約が国際的な正義ないし平和に反するものとなったか否かという極めて政治的な判断が、法原則の適用という司法機能を通じて実現し得るとは考えられず、またこのように理解される事情変更原則の存在が、国家実行ないし裁判実行において認められていたとは考えられない。平和的変更の手段としての事情変更原則の理解は、平和条約及び不平等条約といった強制によって締結された条約の改正を対象としていた点で、むしろ武力による威嚇及び武力の行使が禁止されない近代国

際法に固有の性格を照射するものであったと考えられたが、国連体制の成立にともない、それら手段により締結された条約がそもそも無効とされるに至ったことは周知の通りである。

しかし、国際法委員会の法典化作業における混乱と妥協の結果、上記のとおり本来すぐれて歴史的な存在であるはずであった平和的変更を目的とした事情変更原則の理解が、条約法条約62条の規定の理解に少なからぬ影響を与えることになった。すなわち、国際法委員会の特別報告者によって採用され、踏襲された「客観的法規則」という概念が、しばしば平和的変更を目的とした事情変更原則の理解を意味するものと解釈され、条約法条約62条の起草及び解釈過程において、同原則の内容を導くための引証基準として援用された。もっとも、「客観的法規則」としての事情変更原則の理解を採用したFitzmauriceの意図は、同原則の適用いかんを第3者機関による判断に委ねることによって、その濫用を防止することにあったと考えられ、またいくつかの点においてFitzmaurice草案に修正を加えたWaldock草案の真意も、国家実行、先例、及び学説等に反した新奇な事情変更原則の理解を採用することにあったとは考えられない。これら特別報告者により提出された草案、条約法条約62条の規定構造、及び条約法条約全体の構造等に鑑みれば、条約法条約62条は国内私法上の類似の制度と同様に、条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法規範として理解されるべき規定であったといえる。

条約法条約62条の成立以降、その規定の解釈をめぐる広範な実行上及び学説上の見解の対立が存在してきた。とりわけ国際司法裁判所においては、平和的変更説を援用した条約法条約62条の極めて厳格な解釈に基づき、事情変更原則の適用が否定された一方、欧州司法裁判所においては、事案の具体的な要請に則した同条項の柔軟な解釈に基づき、条約当事国の合理的な期待に反するに至った条約の終了が認められた。これら事情変更原則の適用の要件をめぐる見解の対立については、同原則の法的根拠に関する見解の欠如、混乱、ないし対立、また同原則の「例外的」な性質及び濫用の危険性に対する一般的な懸念から、同条項を

厳格に解釈し、事情変更原則の適用を否定した国際司法裁判所の判断に肯定的な見解が顕著であったといえる。しかし、事情変更原則の法的根拠について考察した本稿における検討によれば、同原則は古くから、また今なお条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則として理解されるべきものであったと考えられ、この点条約法条約62条の濫りな適用としてしばしば批判される欧

州司法裁判所の判断の方が、むしろ同条項の目的に適合した適切な解釈として評価されるべきものであったといえる。

事情変更原則の解釈適用についてはこのほか種々の問題が提起され、想定されるが、事情変更原則に関する国際慣習法規範たる条約法条約62条の意味内容の解明は、その法的根拠に照らした体系的かつ創造的な解釈に委ねられるといえる。

¹ E. Jiménez de Aréchaga, “International Law in the Past Third of a Century,” *Recueil des Cours de l’Académie de Droit International*, vol.159 (1978-I), p.71.

² もっとも、事情変更原則の適用の効果ないし手続きについては、同条3項のほか、「条約の無効若しくは終了、条約からの脱退又は条約の運用停止に関してとられる手続」一般について規定する条約法条約65条から68条の規定があわせて適用される。

³ Fisheries Jurisdiction case (United Kingdom v. Iceland), (Jurisdiction of the Court), Judgments of 2 February 1973, ICJ Reports, 1973, para.36. その他、Case concerning the Gabčíkovo-Nagymaros Project (Hungary v. Slovakia), Judgments of 25 September 1997, ICJ Reports, 1997, para.104; Judgement A. Racke GmbH & Co. v. Hauptzollamt Mainz, Case C-162/96 (1998), ECR-3655, para.24等を参照。

⁴ 国際裁判実行として、例えば、国際司法裁判所における漁業管轄権事件、エーゲ海大陸棚事件、ガヴチコヴォ・ナジュマロシュ計画事件、及び欧州司法裁判所におけるRacke対Mainz事件。国家実行として、例えば、1966年のフランスによるNATO統合指揮からの撤退（詳細について、Eric Stein and Dominique Carreau, “Law and Peaceful Change in a Subsystem: ‘Withdrawal’ of France from the North Atlantic Treaty Organization,” *American Journal of International Law*, 62-3 (1968), pp.577-640)、1980年から85年に至るアメリカによる国連拠出金の停止（詳細について、Elisabeth Zoller, “The ‘Corporate Will’ of the United Nations and the Rights of the Minority,” *American Journal of International Law*, 81-3 (1987), pp.610-634)、及び2001年のアメリカによるABM条約からの脱退（詳細について、Rein Müllerson, “The ABM Treaty: Changed Circumstances, Extraordinary Events, Supreme Interests and International Law,” *International and Comparative Law Quarterly*, 50-3 (2001), pp.509-540; M. Fitzmaurice and O. Elias, *Contemporary Issues in the Law of Treaties* (Eleven International Publishing, 2005), pp.185-195)。

⁵ 例えば、国際人権レジームにおけるデロゲーション規定について、また国際自由貿易レジームにおけるセーフガード制度について、事情変更原則との関連性がしばしば議論されてきた（前者について、寺谷広司「国際人権の立憲性」『国際法外交雑誌』100巻6号（2002年）、49-50頁及び注41の文献、後者について拙稿「セーフガード制度の解釈実行の評価に関する一考察」『国際関係論研究』25号（2006年）、84-85頁及び注169の文献を参照）。また、現在国際法委員会で法典化作業が進められている「武力紛争が条約に与える効果」の問題においては、同問題が事情変更原則と同一の法理に基づくものか、あるいは独自の法理に基づくものかが重大な論点として提起されている（“The Effect of Armed Conflict on Treaties: an Examination of Practice and Doctrine,” U.N. Doc. A/CN.4/550等を参照）。

⁶ Fisheries Jurisdiction Case (Jurisdiction of the Court), supra note 3, paras.37-43; A. Racke GmbH & Co. v. Hauptzollamt Mainz, supra note 3, paras.56-57. 詳細について、本稿第3章を参照。

⁷ 中西優美子「欧州憲法条約における脱退条項」『国際法外交雑誌』103巻4号（2005年）、36-44頁等を参照。

⁸ 例えば、ガヴチコヴォ・ナジュマロシュ計画事件において、国際司法裁判所は「条約関係の安定性という要請から、事情の根本的な変化の抗弁は極めて例外的なケースにおいてのみ適用される」旨強調している（Case concerning the Gabčíkovo-Nagymaros Project, supra note 3, para.104）。また、Akehurstは「現代において当該規則はこの上なく例外的なケースにおいてのみ適用されることが了解されている」旨指摘している（Michael Akehurst, *Akehurst’s Modern Introduction to International Law*, Peter Malanczuk ed. (Routledge, 1997), p.144)。むろん、これら事情変更原則の「例外的」な性質に関する言及がそれ自体として誤りであるわけではないが、同原則がいかなる目的に資する法原則であるのかという議論を欠くままその例外的性質をことさら

に強調することは、同原則の実定国際法規範としての存在意義を看過することになりはしないか。

⁹ 国際法上の事情変更原則に関する学説の起源及び歴史の詳細について、例えば、E. Van Bogaert, “Le sens de la clause ‘rebus sic stantibus’ dans le droit des gens actuel,” *Revue Générale de Droit International Public*, vol.70 (1966), pp.49-74; Michel de Taube, “L’inviolabilité des traités,” *Recueil des Cours de l’Académie de Droit International*, vol.24 (1930-II), pp.353-367; Athanassios Vamvoukos, *Termination of Treaties in International Law* (Oxford University Press, 1985), pp.3-30. また邦語の文献として、坂元茂樹「条約法条約における『事情変更の原則』(一)」『疏大法学』30号(1982年)、95-109頁。

¹⁰ 国際法委員会の討議においてなされた以下のAmadoによるコメントは、このような事情変更原則に対する一般的な所感を象徴するものであったといえる。『「合意は守らなければならない」という格言の神聖性と条約の不可侵性を信じるように育てられてきたものは、事情変更原則という法の悪魔による狡猾な策略に対して常に防衛的な態度をとる傾向にある (Amado, 694th meeting, para.64, YBILC 1963 vol.I)』。

¹¹ Hans Kelsen, “Théorie du Droit International Public,” *Recueil des Cours de l’Académie de Droit International*, vol.83 (1953-III), p.163.

¹² Ibid., p.164. 同様の議論として、Hans Kelsen, *Principles of International law* (Rinehart, 1952), pp.359-360.

¹³ 例えば、Lauterpachtは「国際裁判所の強制管轄権の欠如ゆえ、国際法において事情の変化及び契約の取消しの確認が当事国の認識に委ねられてきたという事実は、同原則が一般的に認められた実定法規則としての地位を獲得することを妨げてきたのみならず、同原則に国際法における最も脆弱な部分の1つであるという汚名を着せてきた (Hersch Lauterpacht, *The Function of Law in the International Community* (Clarendon Press, 1933), p.277)」と指摘していた。同様の指摘として、Hersch Lauterpacht, *Private Law Sources and Analogies of International Law* (Longmans, 1927), pp.167-169.

¹⁴ 条約又は当事国の合意によらない条約の終了及び運用停止原因としてはその他、条約法条約60条「条約違反の結果としての条約の終了又は運用停止」、61条「後発的履行不能」、及び64条「一般国際法の新たな強行規範の成立」の諸原因が挙げられる。

¹⁵ この点、例えば「事情変更原則は国際法秩序の本質的な目的に矛盾する」という上記のケルゼンの見解も、事情変更原則の法的根拠を絶対的な主権を有する国家の性質そのものに見出す特定の理解を前提としたもので (Kelsen, supra note 11, p.163)、その批判がその他の事情変更原則の理解についても当然に妥当するわけではないことは注意を要する。

¹⁶ 例えば、我が国の代表的な教科書においても、事情変更原則の法的根拠に関する見解は論者ごとに大きく異なる。それら見解の相違について、本稿おわりにを参照。

¹⁷ 条約法条約31-33条。

¹⁸ Chesney Hill, “The Doctrine of ‘Rebus Sic Stantibus’ in International Law,” *University of Missouri Studies*, vol.4 (1934), pp.8-14. 事情変更原則の法的根拠に関する学説のその他の分類として、M. M. Radoikovich, *La Révision des Traités et le Pacte de la Société des Nations* (A. Pedone, 1930), pp.114-180. もっとも、事情変更原則に関する議論において、これら法的根拠に関する学説が必ずしも判然と区別されるかたちで論じられていたわけではない。むしろ、大多数の議論においては、本来相対立する事情変更原則の理解が同一の法原則に関する理解として一緒に論じられ、それゆえ同原則の実定国際法規範としての性質、及び具体的な内容に関する認識はより一層混沌とした状況にあったといえる。本稿において事情変更原則の性質及び内容について検証する上で、同原則の法的根拠に関する種々の学説を厳格に区別し、その論理的な帰結について再考する理由はまさにこの点に存する。

¹⁹ 例えば、「事情の変化に際してその継続が当事国の意思に反するに至った条約の効力を否定する」という当事国の意思説も、「事情の変化にともないその目的の達成が不可能となった条約の効力を否定する」という条約目的の達成不能説も、同原則を事情の変化に際して条約当事国の期待に適合した合理的な帰結を生じるための法原則と解する点で、その意味するところは本質的に異ならない (同様の指摘として、例えば、O. J. Lissitzyn, “Treaties and Changed Circumstances (Rebus Sic Stantibus),” *American Journal of International Law*, 81-4 (1961), pp.896, 901-902)。

²⁰ 19世紀及び20世紀の初頭において、事情変更原則はしばしば国家の生来的な権利としての基本権の概念により説明された。例えば、Bluntchliは同原則の法的根拠に関連して、「条約は生存及び発展という国家の不可欠かつ原初的な権利に立脚する点で派生的な効力を有するに過ぎず、国家の存続に適合する限りにおいて有効であるに

過ぎない (J. G. Bluntschli, *Le Droit International Codifié*, 5th ed. (Guillaumin, 1895), p.263)」旨言及していた。もっとも、当該学説は実定国際法規範としての事情変更原則の理解として採用し難いものであるのみならず、基本権の内容の不確定性及び不明確性ゆえ、同原則の具体的な内容についていかなる実質的な指針を与えるものでもなかった (同様の指摘として、Radoikovitch, *supra* note 18, pp.137-139)。

また、とりわけ19世紀後半から20世紀前半のドイツ公法学者により主張され、事情変更原則という法概念に新たな理解と多大な誤解をもたらしたのが、同原則を「国際法に固有の性質」、ないし「国際法に象徴される等位法に固有の構造」の論理必然的な帰結と解する立場である。例えば、Jellinekによれば、事情変更原則は「人間組織の最高の発達段階を具現する国家の性質そのもの (Georg Jellinek, *Die Lehre von den Staatenverbindungen* (Alfred Holder, 1882), p.102)」に由来し、「条約の消滅はとりわけその適切な保存をはじめとする国家の至上目的と条約の履行との衝突の必然的な帰結 (Georg Jellinek, *Die rechtliche Natur der Staatenverträge: ein Beitrag zur juristischen Construction des Völkerrechts* (Alfred Holder, 1880), p.62)」として理解される。また、Kaufmannによれば、等位法として位置づけられる国際法秩序において当事国はその約束の「上部」に位置し、約束が事情の変化により国家の自己保存権に抵触するものとなった場合、当事国はそれら条約を破棄する自由を有する (Erich Kaufmann, *Das Wesen des Völkerrechts und die Clausula rebus sic stantibus: rechtsphilosophische Studie zum Rechts-, Staats- und Vertragsbegriffe* (J. C. B. Mohr, 1911), pp.181, 204)。すなわち、これら学説によれば、条約の効力はひとえに絶対的な主権を有する国家の性質、及びそこから演繹される国際法の特殊な性質によって否定され、事情変更原則はそれら国家ないし国際法の固有な性質の「表現」として理解されるに過ぎない。Lauterpachtが端的に指摘したとおり、これら学説は「それが国家であり、それら国家の利益はその意思に独立して存在する義務に服さないという極めて単純な理由により、『合意は守らなければならない』という規則が個人に対するのと同様の説得性をもって適用されないという見解の表明」にほかならず、つまるところ「法学の外観を装った国際法の拘束力の否定」であったにほかならない (Lauterpacht, *Function of Law*, p.271)。その他、上記の事情変更原則の理解に対する批判として、田岡良一「連盟規約第十九条と事情変更原則 (一)」『法学』1巻10号 (1932年)、375-377頁等を参照。

²¹ 事情変更原則の法的根拠については、その法概念としての一般性や曖昧性、また各国国内私法からの類推に依拠した議論が頻繁になされたこと等から、「後発的履行不能」や「緊急避難」といった類似の法概念と混同した議論がしばしばなされてきた。しかし、後発的履行不能は不測の事態の発生により条約の効力が否定されるという点において、事情変更原則の一部の理解と同様の性質を有するものの、それら事態の発生によって条約の履行に不可欠な対象自体が失われることを条件とする点で、事情変更原則とは独立した根拠を有する。また、緊急避難は国家の不可欠な利益に対する侵害に着目するという点において、事情変更原則の一部の理解と同様の性質を有するものの、条約の効力の否定ではなく、条約義務の不履行に際してその違法性 (責任) を阻却するという点で、事情変更原則とは独立した効果を有する。いうまでもなく、現在これら法概念はウィーン条約法条約における条約の終了及び運用停止原因、また国家責任条文草案における違法性 (責任) 阻却事由としてそれぞれ独立した規律に服しており、その履行自体は決して不可能でない条約の終了及び運用停止原因である事情変更原則とは明確に区別されている。

²² 例えば、Lauterpacht, *Private Law Sources*, p.168においても同様の整理がなされている。

²³ 代表的な議論として、Hill, *supra* note 18; Harvard Law School, “Harvard Research in International Law on Treaties (Draft Convention on the Law of Treaties),” *American Journal of International Law*, Supplement to 29 (1935), pp.1096-1126; C. C. Hyde, *International Law Chiefly as Interpreted and Applied by the United States*, 2nd ed. (Little, Brown, 1945), p.1524; H. W. Briggs (ed.), *The Law of Nations: Cases, Documents and Notes*, 2nd ed. (Appleton-Century-Crofts, 1952), pp.917-918; Georg Schwarzenberger, *International Law as Applied by International Courts and Tribunals*, 3rd ed., vol.1 (Stevens, 1957), p.543; W. W. Bishop, “General Course of Public International Law,” *Recueil des Cours de l’Académie de Droit International*, vol.115 (1965-II), p.360等を参照。また、事情変更原則の法的根拠として後述する「黙示条款 (rebus sic stantibus)」に言及しながら、実際には同様の立場をとる代表的な議論として、Dionisio Anzilotti, *Cours de Droit International*, Gilbert Gidel translated (R. Sirey, 1929), pp.456-465; John Fischer-Williams, “The Permanence of Treaties,” *American Journal of International Law*, 22-1 (1928), pp.92-93; Lauterpacht, *Function of Law*, pp.270-285; A. D. McNair, *The Law of Treaties* (Clarendon, 1961), pp.681-691; J. L. Brierly, *The Law of Nations*, 6th ed. (Clarendon, 1963), pp.330-345等を参照。上記のとおり、事情変更原則を条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則として理解する

立場は、イギリスとアメリカの学説において顕著であり、そのうちアメリカの学説は黙示条款説を排除し、逆にイギリスの学説は黙示条款説を踏襲する傾向にあったといえる。

²⁴ Hyde, *ibid.*, p.1524.

²⁵ もっとも、不測の事態に対応するための条約作成上の技術は多く存在する。それら技術に関する包括的な論考として、R. B. Bilder, *Managing the Risks of International Agreement* (University of Wisconsin Press, 1981), pp.78-105.

²⁶ Lissitzyn, *supra* note 19, pp.896-897.

²⁷ Hill, *supra* note 18, p.9.

²⁸ Brierly, *supra* note 23, p.336.

²⁹ 例えば、黙示条款説の提唱者とされる Vattel (Bogaert, *supra* note 9, p.52; 坂元、前掲注9、97頁)は、事情変更原則の法的根拠について以下のとおり論じていた。「およそ約束は、事情が現在のまま存続するならば、という黙示条件をそのうちに含むものなりや、換言すれば事物の状態が蒙る変動は約束の効力を停止し、あるいはこれを消滅せしむるやの問題は屢々喧しく論ぜらるる所である。これに対する解答は約束の理由から導きだされる原理の内に求めねばならぬ。もし現存の事情の考慮が(当事者をして)約束をなさしめたる理由の中に含まれ、約束はこの事情の結果としてなされた事が确实且明瞭なる時は、約束(の効力)は現存事情の継続に依拠するものである。ゆえに約束にとって本質的な一もしこれなかりせば約束は恐らくなされざりしが如き一事情が変動するならば約束はこの根拠と共に消滅する (E. de Vattel, *Le Droit des Gens ou Principes de la Loi Naturelle: Appliqués à la Conduite et aux Affaires des Nations et des Souverains* (Cambridge Institution of Washington, 1916), Liv.II, Chap.XVII, § XX (田岡良一、前掲注20、10-11頁より引用))。」「もっとも、Vattelを黙示条款説の提唱者とする議論に対しては疑問の声がないわけではない(例えば、György Haraszti, “Treaties and the Fundamental Change of Circumstances,” *Recueil des Cours de l’Académie de Droit International*, vol.146 (1975-III), p.14, note 11)。

³⁰ 例えば、C. G. Ténékidès, “Le Principe Rebus Sic Stantibus, ses Limites Rationnelles et sa Récente Évolution,” *Revue Générale de Droit International Public*, vol.41 (1934), p. 277; Jules Basdevant, “Règles générales du droit de la paix,” *Recueil des Cours de l’Académie de Droit International*, vol.58 (1936-IV), p.653; Charles Rousseau, *Principes Généraux du Droit International Public*, vol.1 (A. Pedone, 1944), pp.583-584; Hyde, *supra* note 23, pp.1524-1525.

³¹ もっとも、古くは「事情がそのままに存するならば」という条款が実際に多くの条約に挿入されていたという指摘について、例えば、McNair, *supra* note 23, p.681.

³² Harvard Law School, *supra* note 23, p.1100.

³³ 他方、事情変更原則の法的根拠をいわゆる平和的変更の観点から理解する議論においても、同原則を「すべての条約に包有される黙示的条件」として説明する黙示条款説の議論がしばしば踏襲された。しかし、平和的変更説において事情変更原則は条約当事国のそもそもの意思にかかわらず、国際の正義ないし平和といった観点から条約の効力を否定する法原則として理解されていたのであり、条約締結時において当事国により黙示的に与えられた承諾という虚構への言及はとりわけ不適切であったといえる。これら議論において黙示条款への言及が意図的になされていたとすれば、条約当事国の黙示の承諾という虚構の導入によって、かかる事情変更原則の理解と「合意は守らなければならない」という国際法の主要原則との矛盾をいわば隠蔽する目的があったと考えられる。

³⁴ Lissitzyn, *supra* note 19, p.896 (括弧内筆者補足)。

³⁵ ただし、変化の可能性に気づいていながら、なんらかの理由により明示的な規定を挿入し損なう場合も存在し得るため、事情の変化が予見されなかったものでない場合においても、同原則が適用され得るとする学説も存在する (Lissitzyn, *supra* note 19, p.912)。

³⁶ 例えば、Fischer-Williams, *supra* note 23, p.94; Charles Fairman, “Implied Resolutive Conditions in Treaties,” *American Journal of International Law*, 29-2 (1935), pp.231-233.

³⁷ J. W. Garner, “The Doctrine of Rebus Sic Stantibus and the Termination of Treaties,” *American Journal of International Law*, 21-3 (1927), p.513.

³⁸ この点、事情変更原則の適用対象が、伝統的に互恵的通商協定等の比較的軽微な経済的事項に関する条約であったことは示唆的である。これら先例の詳細について、例えば、Hill, *supra* note 18, pp.27-74; Harvard Draft, *supra* note 23, pp.1102-1111; Lissitzyn, *supra* note 19, pp.902-911; Vamvoukos, *supra* note 9, pp.61-126.

³⁹ 例えば、Gergeos Cattand, *La Clause “Rebus Sic Stantibus” du Droit Privé au Droit International*

(Presses Modernes, 1929), pp.146-149; Fischer-Williams, *supra* note 23, p.94-95; Fairman, *supra* note 36, pp.228-229.

⁴⁰ 例えば、Fairman, *ibid.*, p.229.

⁴¹ 例えば、Anzilotti, *supra* note 23, p.463.

⁴² 例えば、Harvard Law School, *supra* note 23, p.1101; Lissitzyn, *supra* note 19, p.912.

⁴³ 事情変更原則の適用の効果に関する見解の多様性と詳細について、Hill, *supra* note 18, pp.14-15; Haraszti, *supra* note 29, pp.75-82等を参照。

⁴⁴ 条約の自動的終了ないし失効を主張する議論として、Anzilotti, *supra* note 23, p.462-463; A. D. McNair, “La Termination et la Dissolution des Traités,” *Recueil des Cours de l’Académie de Droit International*, vol.22 (1928-II), p.469; Fischer-Williams, *supra* note 23, pp.90-92等を参照。「事情の変化により条約に規定される義務から解放される権利がその締約国に付与される」とする点で、1当事国による一方的な終了を示唆する議論として、Hyde, *supra* note 23, pp.1523-1527。また、第3者機関による判断をもってはじめて終了が可能となるとする議論として、Hill, *supra* note 18, pp.78-79; Harvard Draft, *supra* note 23, pp.1124-1126等を参照。

⁴⁵ 条約の自動的な終了、すなわち事情の変化そのものの帰結として条約が失効するという見解については、「条約当事国はいずれにせよ事情変更原則を援用して条約の不履行を擁護するのであり、条約の一方的な終了は可能か否かという問題からの『逃避』に過ぎない」という趣旨の批判がしばしばなされてきた（例えば、Hill, *supra* note 18, p.14）。しかし、事情変更原則の適用の効果が条約の一方的な終了であるとすれば、条約の不履行は事情変更原則を根拠とした条約の終了という行為を経てはじめて適法とみなされるのに対して、事情の変化そのものの帰結として条約が失効するとすれば、条約の不履行は事情の変化が生じた時点において既に適法とみなされるという点において、両者の区別は一定の実践的な意義を有する。

⁴⁶ Fischer-Williams, *supra* note 23, p.91。また、McNairも事情変更原則を「当事国の行為」によって生じる終了ではなく、「法の効果」、すなわち条約締結時における当事国の合意そのものの帰結として生じる終了として分類していた（A. D. McNair, *supra* note 44, pp.467-480）。

⁴⁷ 当事国の不可欠な利益に対する侵害に着目した事情変更原則の理解は、上記の生存権、自己保存権、独立権、及び発展権といった国家の基本権の派生的な法理としての事情変更原則の理解、及び「国際法に固有の性質」、ないし「国際法に象徴される等位法に固有の構造」の論理必然的な帰結としての事情変更原則の理解（本稿注20を参照）に起源を有する。これに対して、平和的変更の手段としての事情変更原則の理解は、当事国の不可欠な利益に対する侵害という同様の構成を踏襲しつつ、その根拠を国際的な正義ないし平和の実現という極めて対照的な要因に求める学説であったといえる。この点、当事国の不可欠な利益に対する侵害に着目した見解が、上記のいずれの学説に属するものであるかを判断するにあたっては、それら見解が主張された文脈に依拠した慎重な検討が要請されるといえるが、条約義務の不正な性質ないし平和に対する危険の可能性について言及がなされている点、あるいは平和的変更を目的として策定された連盟規約19条との関連性が主張されている等点で、明らかに後者の学説に属すると考えられる議論として、Paul Fauchille, *Traité de Droit International Public*, vol.1 (Rousseau, 1921), pp.383-396; Aladar Goellner, *La Revision des Traités sous le régime de la Société des Nations* (Arthur Rousseau, 1925); L. H. Woolsey, “The Unilateral Termination of Treaties,” *American Journal of International Law*, 20-2 (1926), pp.346-353; Garner, *supra* note 37, pp.509-516; Radoikovitch, *supra* note 18; Albert Wigniolle, *La Société des Nations et la Révision des Traités* (Rousseau, 1932); J. W. Garner, “Revision of Treaties and Rebus Sic Stantibus,” *Iowa Law Review*, vol.24 (1934), pp.312-329; Ténékidès, *supra* note 30, pp.237-294等を参照。

⁴⁸ Woolsey, *ibid.*, p.348.

⁴⁹ 国際法の観点から国際法の改正ないし平和的変更の問題について考察した一般的な論考として、例えば、Lauterpacht, *Function of Law*, pp.245-347; J. L. Kunz, “The Problem of Revision in International Law,” *American Journal of International Law*, 33-1 (1939), pp.33-55; Ch. de Visscher, *Théories et Réalités en Droit International Public*, 4th ed. (A. Pedone, 1970), pp.354-369.

⁵⁰ Kunz, *ibid.*, p.34.

⁵¹ 連盟規約19条の規定内容、成立経緯、実施状況、及び国際法上の意義等に関する代表的な論考として、例えば、Goellner, *supra* note 47; Radoikovitch, *supra* note 18; Georges Scelle, *Théorie Juridique de la Révision de Traités* (Recueil Sirey, 1936).

⁵² Kunz, *supra* note 49, p.46 (括弧内筆者補足)。

⁵³ 例えば、平和的変更に関する代表的なモノグラフとして著名な Manning の論考においても、「平和」を目的とした「平和的変更」と「正義」を目的とした「平和的変更」が明確に区別されている (C. A. W. Manning, *Peaceful Change* (Macmillan, 1937))。

⁵⁴ 例えば、Wigniolle, *supra* note 47, p.314.

⁵⁵ Woolsey, *supra* note 47, p.349.

⁵⁶ *Ibid.*, p.348 et seq.

⁵⁷ Kunz, *supra* note 49, pp.41-42.

⁵⁸ もっとも、連盟規約 19 条の規定によって示唆されるとおり、事情変更原則が平和的変更の手段として理解されたとすれば、その適用は理論的には「すべての性質の条約ないしその一部」にすら限定されない。むしろ、国際の正義ないし平和に反し、国際法上「現状 (*status quo*)」としての性質を有する状況は、国際慣習法ないし国境等の「国際状態 (international situations)」についても生じ得るのであり、その目的の実現において条約とこれら形式とを区別する特別の理由は存在しないからである (例えば、*ibid.*, pp.43-44)。

⁵⁹ 事情変更原則の適用の効果を 1 当事国による一方的な終了と解する立場として、Woolsey, *supra* note 47. 条約の終了ないし改正を要求する権利が与えられ、それら要求がその他当事国により拒否された場合のみ条約の破棄が認められるとする議論として、Garner, *supra* note 47, pp.515-516. 条約当事国間の「共通の了解」が存在する場合のみ条約の破棄が認められるとする議論として、Fauchille, *supra* note 47, p.384. また、連盟規約 19 条の手続きに従い適用されるとする議論として、Wigniolle, *supra* note 47, pp.153-246. もっとも、条約当事国間の「共通の了解」が存在する場合のみ条約の破棄が認められるとすれば、事情変更原則はそもそも不要であり (例えば、田岡、前掲注 20、392 頁)、また連盟規約 19 条に規定される条約の改正の手続きの分権的かつ脆弱な性格に鑑みれば、同手続きが平和的変更を目的とした「法原則」としての事情変更原則を具現する手続きであるといえるか否かは定かではない (本稿第 1 章 1(b) 及び注 81 の文献を参照)。

⁶⁰ 国際連盟規約 19 条 (括弧内筆者強調)。

⁶¹ Hill, *supra* note 18, p.14.

⁶² *Ibid.*, p.15.

⁶³ P. C. Jessup, "Modernization of the Law of International Contractual Agreements," *American Journal of International Law*, 41-2 (1947), pp.378-379 を参照。

⁶⁴ Alfred von Verdross, "Forbidden Treaties in International Law: Comments on Professor Garner's Report on 'The Law of Treaties,'" *American Journal of International Law*, 31-4 (1937), pp.571-577 を参照。

⁶⁵ 19 世紀末からとりわけ戦間期に至るヨーロッパ及びアメリカ国際法学における国際主義的、自由主義的、かつ理想主義的な国際法学の高揚について、Martti Koskenniemi, *The Gentle Civilizer of Nations* (Cambridge University Press, 2002); 篠原初枝『戦争の法から平和の法へ』東京大学出版会 (2003 年)。

⁶⁶ 例えば、Brierly, *supra* note 23, pp.338-345; Lauterpacht, *Function of Law*, pp.270-272.

⁶⁷ Kunz, *supra* note 49, pp.45-46.

⁶⁸ Brierly, *supra* note 23, p.343.

⁶⁹ *Ibid.*, pp.344-345.

⁷⁰ 西欧列強諸国とトルコ、中国等の間に締結された不平等条約が、「武力ないしそれに相当するものによって強要された」ものであったとする指摘として、坂元茂樹『条約法の理論と実際』東信堂 (2005 年)、206-207 頁。

⁷¹ Lauterpacht, *Function of Law*, p.271.

⁷² Brierly, *supra* note 23, p.319.

⁷³ Wigniolle, *supra* note 47, pp.95-137.

⁷⁴ "Declaration by the Chinese Government on November 6, 1926" cited in L. H. Woolsey, "China's Termination of Unequal Treaties," *American Journal of International Law*, 21-2 (1927), p.292.

⁷⁵ "Note by the Chinese Government on November 16, 1926" cited in *ibid.*

⁷⁶ アジア諸国による不平等条約の改正の要求と西欧列強諸国による対応の詳細について、例えば、Hill, *supra* note 18, pp.27-30, 32-36, 36-37 et seq; Vamvoukos, *supra* note 9, pp.83-86, 86-92 et seq.

⁷⁷ 同様の指摘として、例えば、Tadeusz Jasudowicz, "The Prohibition to Apply the *rebus sic stantibus* Norm with Respect to Treaties Establishing National Frontiers," *Polish Yearbook of International Law*,

vol.8 (1976), pp.162-163.

⁷⁸ Harvard Draft, supra note 23, pp.1124-1125を参照。

⁷⁹ 例えば、Fauchille, supra note 47, p.393; Goellner, supra note 47, pp.35-57; Radoikovitch, supra note 18, pp.241-247; Wigniolle, supra note 47, pp.32-45.

⁸⁰ もっとも、全会一致ではなく、多数決によって実施可能であるという主張もなかったわけではない (W. Schücking and H. Wehberg, *Die Satzung des Völkerbundes*, 2nd ed. (F. Vahlen, 1924), p.663; Goellner, supra note 47, pp.86-93等を参照)。

⁸¹ 例えば、Fischer-Williams は、手続きが「友好的な助言を与えるための単なる政治的な力」に過ぎない旨言及していた (Fischer-Williams, supra note 23, p.100)。

⁸² 連盟規約19条の「産婆役」としてのウィルソンの理想主義的かつ平和主義的な信条に着目した邦語の論考として、一又正雄『『平和的変更』再論』『早稲田法学』(1958年3月) 233-186頁。

⁸³ 連盟規約19条の消極的な規定内容をもって事情変更原則が廃止ないし禁止されたとする議論として、例えば、Karl Strupp, *Éléments du Droit International Public Universal, Européen et Américain* (Rousseau, 1927), p.308; E. J. Urruttia, “La Codification du Droit International en Amérique,” *Recueil des Cours de l'Académie de Droit International*, vol.22 (1928-II), p.200.

⁸⁴ Hersch Lauterpacht, “Restrictive Interpretation and the Principle of Effectiveness in the Interpretation of Treaties” in E. Lauterpacht (ed.), *International Law: Being the Collected Papers of Hersch Lauterpacht*, vol.4 (Cambridge University Press, 1978), p.410.

⁸⁵ Ibid.

⁸⁶ 例えば、Schwarzenberger は条約の解釈という法分野全体を「衡平法」、すなわち当事国に「合理性及び誠実の精神に則った条約の適用」を義務づける規則として理解していた (Georg Schwarzenberger, *International Law*, 3rd ed., vol.1 (Stevens and Sons, 1957), pp.474, 477 et seq.)。

⁸⁷ 常設国際司法裁判所の判決として、Case of the Free Zones of Upper Savoy and District of Gex, Judgment of 7 June 1932, Publications of the PCIJ, Series A/B, No.46. また、書面手続き、及び訴答、公判手続きの文書として、ibid., Series C, No.58. 同事案の詳細と事情変更原則に関する裁判実行としての意義について、Hill, supra note 18, pp.37-45; Harvard Law School, supra note 23, pp.1106-1110; J. H. W. Verzijl, “Le Principe Rebus Sic Stantibus en Droit International Public,” in Erik Brüel (ed.), *Internationalrechtliche und Staatsrechtliche Abhandlungen: Festschrift für Walter Schätzel zu seinem 70* (Hermes Verlag, 1960), pp.525-527; Haraszti, supra note 29, pp.39-43; Vamvoukos, supra note 9, pp.156-161; 坂元茂樹「条約法条約における『事情変更の原則』(二)」『琉大法学』32号 (1983年)、151-153頁。

⁸⁸ Ibid., Series C, No.58, pp.109-110. See also, ibid., pp.405-406.

⁸⁹ Ibid., pp.113-132.

⁹⁰ Ibid., p.485.

⁹¹ Ibid., pp.493-512.

⁹² Ibid., Series A/B, No.46, pp.157-158.

⁹³ Ibid., p.159.

⁹⁴ Hersch Lauterpacht, *The Development of International Law by the Permanent Court of International Justice* (Longmans, 1934), p.43.

⁹⁵ 他方、事情変更原則に関する古典的な先例として多くの論者によって引用され、しばしば同原則の実定国際法規範としての性質を否定する上での有力な根拠とされてきたのが、1870年から71年にかけてロシアと西欧列強諸国との間に発生した黒海中立化事件である (同原則の詳細と事情変更原則に関する国家実行としての意義について、たとえば、Hill, supra note 18, pp.47-53; Verzijl, supra note 87, pp.524-525; Haraszti, supra note 29, pp.16-20; Vamvoukos, supra note 9, pp.67-72; 坂元、前掲注87、128-131頁)。クリミア戦争の終結を受けて開催されたパリ講和会議の結果、ロシアは1856年のパリ条約のもと黒海を中立化し、同海域における軍備を制限する旨の義務を負った。しかし、1870年に勃発した普仏戦争を契機として、ロシアは若干の事情の変化に言及しながらそれら義務の履行を拒絶する旨の通告を発した。これに対してイギリスをはじめとする他の条約当事国から強力な抗議がなされ、翌1871年にいわゆるロンドン宣言として有名な以下の宣言が承認された。「本日会議に参集した北ドイツ国、オーストリア＝ハンガリー国、グレート・ブリテン国、イタリア国、ロシア国及びトルコ国の全権委員は、いずれの国も和親的協商によるのでなければ、条約上の約束を免れ、又はその条項を変更し

得ないことが国際法の主要な原則であることを認める (Annex to Protocol 1 of the London Conference, British Foreign State Papers, 1870-71, vol.61, p.1198)。

実際にはまさに「和親的協商による締約国の同意」によってパリ条約の関連条項の変更が実現されたが、形式的には事情変更原則に依拠したロシアによる条約の一方的終了が明確に否定されたため、先に挙げた Kelsen のように同宣言を「事情変更原則の公然たる否認」と解する立場も存在した (Kelsen, *supra* note 12, p.498)。しかし、ロシアによる一方的終了の対象とされた条約は、クリミア戦争における同国の敗戦を受けて締結された強制による条約であり、この点当該条約の終了を主張した上記のロシアの通告は、後に注目を集めた平和的変更の手段としての事情変更原則の適用例として理解されるべき事例であったといえる。すなわち、当該事案において条約が終了を要するものであったとすれば、その原因はロシアの合理的な意思に反して締結されたパリ条約の内容そのものに存するものだったのであり、そこになんらかの事情の変化が介在したとすれば、それは条約の一方的終了を可能とするほどロシアの政治的な影響力が増大したという事実に過ぎない (McNair, *supra* note 23, p.682)。したがって、上記のロンドン宣言が「事情変更原則の公然たる否認」であったとすれば、それは事情変更原則の濫用ないし修正主義的な理解に対する否認であったと考えられ、逆に上記の自由地帯事件においても承認された条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則としての事情変更原則の理解は、同宣言となんら矛盾するものではなかった。

⁹⁶ Hill, *supra* note 18, p.75.

⁹⁷ McNair, *supra* note 23, pp.681-682.

⁹⁸ Ibid., p.685.

⁹⁹ 1930年の国際満載喫水線条約において規定された船舶の満載喫水線に関する義務の履行を停止するにあたって、時の司法長官はその正当性を以下のとおり主張していた。「前文及び詳細な規定によれば、平時の通商及び航海が条約の基本的な前提であったことは明らかである。しかし、海運に関する現在の状況はまったく異なる。条約の実施のために不可欠であり、その基礎とみなされていた条件がほぼ完全に停止している。(中略)。このような状況下において、条約がもはやアメリカを拘束するものでないことは明らかであるように考えられる。条約がその締結の基礎となった条件の本質的な変化にともない拘束力を失うことは、事情変更原則という国際法上の確立した原則である (Opinions of the Attorney General of the United States, 40-24 (July 28, 1941): International Load Line Convention)。」同事案の詳細について、例えば、H. W. Briggs, "The Attorney General Invokes Rebus Sic Stantibus," *American Journal of International Law*, 36-1 (1942), pp.89-96; Hyde, *supra* note 23, pp.1526-1527; Lissitzyn, *supra* note 19, pp.908-911.

¹⁰⁰ American Law Institute, Restatement (Second), Foreign Relations Law of the United States (1965), pp.467-468.

¹⁰¹ 事情変更原則の実行に関する詳細な検討として、上記注96, 97の文献のほか、Harvard Draft, *supra* note 23, pp.1102-1111; Lissitzyn, *supra* note 19, pp.902-911; Vamvoukos, *supra* note 9, pp.61-126.

¹⁰² Sir Gerald Fitzmaurice, Second Report on the Law of Treaties, YBILC 1957 vol.II, draft arts.21-23, pp.32-33; commentary, pp.56-65.

¹⁰³ Sir Humphrey Waldock, Second Report on the Law of Treaties, YBILC 1963 vol.II, draft art.22 with commentary, pp.79-85; Fifth Report on the Law of Treaties, YBILC 1966 vol.II, draft art.44 with commentary, pp.39-44.

¹⁰⁴ 討議の内容につき、694th to 697th and 710th to 711th meetings, YBILC 1963 vol.I; 833rd to 834th and 842nd meetings, YBILC 1966 vol.I. 政府見解につき、YBILC 1966 vol.II, pp.279-361.

¹⁰⁵ 893rd meeting, YBILC 1966 vol.I, partII, p.332.

¹⁰⁶ U.N.Doc.A/CONF.39/C.1/SR.63, 64, 65; U.N.Doc.A/CONF.39/14, vols.1-2, paras.538-545; U.N.Doc.A/CONF.39/SR.22.

¹⁰⁷ Fitzmaurice, *supra* note 102, para.141.

¹⁰⁸ Ibid., para.144.

¹⁰⁹ その経緯の詳細について、坂元茂樹「条約法条約における『事情変更の原則』(三)」『琉大法学』36号(1985)、191頁、注7及び同注における文献を参照。

¹¹⁰ Fitzmaurice, *supra* note 102, art.21.1.

¹¹¹ Ibid., para.149.

¹¹² Ibid., para.146.

¹¹³ Ibid., para.149.

¹¹⁴ 例えば、Lissitzyn は事情変更原則が「客観的法規則」として性格づけられていること、また主観的な解釈と濫用の危険性を助長するものとして「黙示條款」の虚構が否定されていることを評して、「過重な負担アプローチ」、すなわち平和的変更説が採用されたことを示唆するものと論じていた (Lissitzyn, *supra* note 19, p.913)。

¹¹⁵ Fitzmaurice, *supra* note 102, paras.150-154.

¹¹⁶ Ibid., para.150.

¹¹⁷ Ibid., paras.151-152.

¹¹⁸ Fischer-Williams につき、ibid., notes 92, 98. Rousseau につき、ibid., paras.146, 149, and note 91.

¹¹⁹ Fischer-Williams, *supra* note 23, pp.92-93.

¹²⁰ Ibid., p.93.

¹²¹ Rousseau, *supra* note 30, p.581.

¹²² Ibid., p.584.

¹²³ 例えば、Fischer-Williams はこれら2つの事情変更原則の説明の方法について、以下のとおり論じていた。「(事情変更原則は) 条約の神聖性という一般規則に対する真の例外ではなく、外見上の例外に過ぎない。なぜなら同原則は当事国自身が意図していたとみなされること、あるいはここで我々が『性質 (nature)』という言葉を用いて表現する人類の一般常識に従い、当事国間の約束の真の帰結とみなされることに對して効果を与えるものだからである (Fischer-Williams, *supra* note 23, pp.103-104.)。」

¹²⁴ Fischer-Williams, ibid., p.94.

¹²⁵ Ibid., p.93.

¹²⁶ 事情変更原則をイギリスの衡平法の観点から説明する議論として、Fairman, *supra* note 36. また、イギリス契約法上のフラストレーション理論の性格が宣明された判決として著名であり、Fitzmaurice 草案においても引用された Hirji Mulji 事件において (Fitzmaurice, *supra* note 102, notes 95, 98)、「(同理論は) 契約の絶対性に関する規則を正義が要求するところの特別の例外と調和させるための仕組みである」旨判示されていた (Lord Sumner in *Hirji Mulji v. Cheong Yue Steamship Co., Ltd.*, Law Reports (1926) Appeal Cases, p.510)。

¹²⁷ 実際に上で引用した「客観的法規則」としての事情変更原則の理解に関する記述においても、上記の Fischer-Williams の論考における「より大胆な」事情変更原則の理解が引用され、「現特別報告者は、(所与の事案の性質そのものの)『必然的な帰結として』生じるのは条約の自動的な消滅ではなく、影響を受けた当事国が条約の終了ないし改正を進めるための能力であるという1点を除いて、これに完全に同意する (括弧内筆者補足)」旨言及されていた (Fitzmaurice, *supra* note 102, para.146 and note 92)。

¹²⁸ Fitzmaurice 草案が条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした事情変更原則の理解を採用したものであったことは、その詳細な規定構造からも明らかであったといえる。例えば、前章において検討したとおり、事情変更原則が条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした法原則であるとすれば、条約の効力の原因となる事情の変化が条約当事国によって予見されなかったものであること、また条約に対する1当事国の心理的な変化、ないし条約の同時代的な正義の観念との整合性という意味における道義的な変化とは区別されるべきことが条件となる。この点、Fitzmaurice 草案はその22条2項(v)において、「変化は当事国により予見されたもの、ないし合理的な洞察の行使によって予期しえたものであってはならない」こと、また22条1項(i)において、「変化は条約及びその運用に関係する事実状況に関する客観的な変化でなければならず、単に同原則を援用する当事国の条約に対する態度の主観的な変化であってはならない」ことを規定している。また、事情変更原則の適用の範囲については、事情変更原則の適用の対象となる条約が未履行条約であること、また契約条約であることが条件となる。この点、Fitzmaurice 草案は28条において、いかなる原因に基づく条約の終了も既に履行された条約ないし条項の効果を取消すものでないこと、また22条1項(ii)において、事情変更原則が「立法条約やシステムないしレジームを創設する条約」等、「義務の法的効力が内在的な条約」について適用されないことを規定している。

¹²⁹ Lissitzyn, *supra* note 19, p.914.

¹³⁰ Fitzmaurice, *supra* note 102, para.149.

¹³¹ Ibid., para.143.

¹³² 例えば、19世紀末から20世紀前半までの国家実行を検討した Lissitzyn は、条約義務の履行を終了ないし制限する権利の行使は、条約相手国の特別の合意ないし第3者による決定に依拠せず、条約の不履行に先立ち条約相手国に対して通知を行う要請も存在しない旨指摘していた (Lissitzyn, *supra* note 19, pp.911-912)。

¹³³ 例えば、Basdevant, *supra* note 30, pp.588-590; Rousseau, *supra* note 30, pp.590-592; Verzijl, *supra* note

87, pp.528-529.

¹³⁴ Verzijl, *ibid.*, p.528.

¹³⁵ Fitzmaurice, *supra* note 102, para.147.

¹³⁶ もっとも、Fischer-Williamsは独立した法規範としての事情変更原則の構成の方法を提示しつつ、その適用の効果はあくまでも「条約の失効」にある旨主張していた。これに対してFitzmauriceが、「(所与の事案の性質そのものの)『必然的な帰結として』生じるのは条約の自動的な消滅ではなく、影響を受けた当事国が条約の終了ないし改正を進めるための能力である」旨ことさらに付言していたことは既に指摘したとおりである(本稿注127を参照)。他方、Rousseauは「許容される唯一の解決策は合意、仲裁、司法的解決によって条約を新たな状況に適合させることである(Rousseau, *supra* note 30, p.590)」という事情変更原則の適用の効果に関する所見に基づき、独立した法規範としての事情変更原則の構成を採用しており、その点当該学説はFitzmaurice草案の原型ともいべき論考であったといえる。

¹³⁷ Fitzmaurice, *supra* note 102, para.148.

¹³⁸ *Ibid.*, art.21.1. また、事情変更原則の適用の効果については同草案23条においてより詳細に規定されている。

¹³⁹ 例えば、Harvard Law School, *supra* note 23, pp.1124-1126.

¹⁴⁰ Waldockは第2報告書と第5報告書の2回にわたって事情変更原則に関する草案を提出し、これら草案はそれぞれ第15会期及び第18会期において国際法委員会における討議の対象とされた。もっとも、Waldockの第5報告書は第15会期において作成された起草委員会による草案に重大な変更を加えたものではなく、本稿ではWaldockの第2報告書における草案と国際法委員会の第15会期における討議を主な検討対象とする。

¹⁴¹ Waldock, *supra* note 103, art.22.

¹⁴² *Ibid.*, para.12.

¹⁴³ *Ibid.*, para.13.

¹⁴⁴ Fitzmaurice, *supra* note 102, art.22.2A(ii).

¹⁴⁵ Waldock, *supra* note 103, para.14.

¹⁴⁶ Fitzmaurice, *supra* note 102, art.22.2A(iii)(b).

¹⁴⁷ そもそもFitzmaurice草案においても、当該規定は義務の履行が1回限りで、それゆえ事情の変化により条約の趣旨及び目的の更なる実現が妨げられる「戴冠式型(Coronation type)」のケースに対して(*ibid.*, art.22.2A(iii)(a)(Waldock草案22条2(c)(i)に踏襲されている)、義務の履行が継続し、それゆえ「条約の目的の実現が完全に妨げられるわけではない」ケースについても、事情変更原則が適用されうることを意図して導入された規定であったと考えられ(*ibid.*, paras.150-153を参照)、当該規定に同原則の適用の要件としての実質的な意義が与えられていたわけでは必ずしもなかった。

¹⁴⁸ *Ibid.*, art.22.1(i)及び本稿注128を参照。

¹⁴⁹ 「義務の法的効力が内在的な条約」に関する説明として、*ibid.*, paras.120, 125等を参照。

¹⁵⁰ Waldock, *supra* note 103, art.22.5(c) and para.17. 「条約違反の結果としての条約の終了又は運用停止」について規定したWaldock草案20条5項においても同様の修正がなされている(*ibid.*, art.22.5 and para.19)。

¹⁵¹ Fitzmaurice, *supra* note 102, art.28 and paras.203-208.

¹⁵² 例えば、領域に関する規則に対する事情変更原則の適用いかなの問題は、上記の自由地帯事件においても議論されていた(Case of the Free Zones, *supra* note 87, Series C, No.58, pp.136-143, 463-476)。

¹⁵³ Waldock, *supra* note 103, art.22.5(b),(c) and para.17. Waldockはまた、事情変更原則の適用は「永久条約」に限定されない旨主張していた(*Ibid.*, paras.9-10)。この点は同原則の適用を「その存続期間に関していかなる明示的もしくは黙示的な規定も有さない条約」に限定したFitzmaurice草案の規定を削除したもので、前草案のより実質的な修正に相当するものであったといえる。もっとも、事情変更原則は「非永久条約」に適用されないという理解は黙示条款説から受け継がれた「決まり文句」としての側面が強く、条約が一定の期間のみ有効である等の場合においても、事情の変化が予見されれば条約の適用が否定されていたと推定される場合も存在すること、また実際にこれら条約に対して事情変更原則を適用した実行が存在したことは既に指摘したとおりである。(本稿第1章(1)1(b)、及び注42の文献を参照)。

¹⁵⁴ *Ibid.*, Section IV, especially art.25.

¹⁵⁵ 条約法条約第5部第4節の起草課程について、例えば、Ian Sinclair, *The Vienna Convention on the Law of Treaties*, 2nd ed., (Manchester University Press, 1984), pp.131-144.

¹⁵⁶ なお、この点につき匿名の査読者より、「条約法条約65条に規定される手続規定が同条約62条の規定と有機的

に結びついているのだという理解を前提とすれば、条約法条約65条の規定が国際慣習法に相当するものとは考えられないことに鑑みれば、国際慣習法上の事情変更原則は条約法条約62条とは別に存在するとは考えられないか」という趣旨の問題提起をいただいた。この点は法制度の一体的な理解という観点からは極めて重大な論点であるが、これら規定の成立の経緯、及び条約法条約62条が一貫して「事情の変化を根拠とした条約関係の終了」という主題に関する既存の慣習法を法典化したもの」と性格づけられてきたことに鑑みれば、独自の起草過程を経て成立した条約法条約65条の手続きと同条約62条の規定の関係をいかに理解するかは極めて困難な問題である。この点は本稿における筆者の考察の範囲と能力を超える問題であり、今後の検討課題として銘記しておく。

¹⁵⁷ 例えば、後述する *Racke* 対 *Mainz* 事件判決においても同様の判断がなされている (*A. Racke GmbH & Co. v. Hauptzollamt Mainz*, *supra* note 3, para.59)。

¹⁵⁸ もっとも、既述のとおり、*Fitzmaurice* 草案において「客観的法規則」という概念が採用された背景には、事情変更原則を「条約の外側から適用される独立した法規範」と位置づけ、条約の自動的な終了という効果を回避するという特別の考慮があったと考えられたのに対して、同原則の適用の効果に関する以下の言及からも明らかであるとおり、*Waldock* 草案において必ずしも同様の理解が共有されていたとは考えられない。「(条約の自動的な終了と条約の終了を要求する権利という異なる効果に帰結する2つの理論の相違は)、実際にはそれほど重大なものではないかもしれない。なぜなら、いずれの理論においても真に重要な問題は、一方の当事国が本質的な変化が生じたか否かを一方的に決定することができるかどうか存するからである (*Waldock*, *supra* note 103, para.7)。」むしろ、上記の *Fitzmaurice* 草案に対する修正の態様に鑑みても、*Waldock* 草案において「客観的法規則」という概念は、事情変更原則の適用の基準について何らの具体的な指針も与えない黙示條款説と異なり、同原則ができる限り「客観的」な表現により規定されるよう指示する概念として理解されているようにも見受けられる。いずれにせよ、同概念は事情変更原則の法典化作業全体を通じて多大な混乱を生じる結果となったのであり、例えば *Lissitzyn* はこれら曖昧な概念の使用を「問題を複雑化」し、「(同原則の) 基礎をなす共同体の利益及び政策に関する学者の注意を逸らしてきた」と批判していた (*Lissitzyn*, *supra* note 19, p.895)。

¹⁵⁹ *Pal* (695th meeting, para.4)。

¹⁶⁰ *Ago* (695th meeting, para.4)。

¹⁶¹ *Ibid.*

¹⁶² 同様に事情変更原則の法的根拠を平和的な変更を求める議論として、例えば *Rosenne* (694th meeting, para.51), *Yassen* (694th meeting, para.59), *Tunkin* (695th meeting, para.19)。

¹⁶³ 同様に事情変更原則の法的根拠を条約当事国の意思ないし条約の目的に求める議論として、例えば *Paredes* (695th meeting, para.38), *Pessou* (696th meeting, para.10)。

¹⁶⁴ *Tunkin* (695th meeting, para.19)。

¹⁶⁵ *Tunkin* (695th meeting, para.21)。

¹⁶⁶ *Jiménez de Aréchaga* (695th meeting, para.68)。

¹⁶⁷ *Jiménez de Aréchaga* (695th meeting, para.69)。

¹⁶⁸ 同様の観点から同条項の修正を主張する議論として、例えば *Pal* (696th meeting, para.4), *Rosenne* (696th meeting, para.14)。

¹⁶⁹ 同様の観点から同条項の削除に反対する議論として、例えば *Ago* (696th meeting, para.41)。

¹⁷⁰ 同様の観点から同条項の削除を主張する議論として、*Ago* (696th meeting, para.42)。

¹⁷¹ *Bartos* (695th meeting, para.55)。

¹⁷² *Bartos* (695th meeting, para.63)。

¹⁷³ *Yaseen* (694th meeting, para.59)。

¹⁷⁴ *Waldock* (697th meeting, para.14)。

¹⁷⁵ *Ago* (696th meeting, para.44)。

¹⁷⁶ 同様の観点から *Waldock* 草案 22.4(c) を「解釈の問題を取扱う」規定として批判する議論として、*Tunkin* (695th meeting, para.23)。

¹⁷⁷ 起草委員会により提案された事情変更原則の草案とそれに対する国際法委員会のコメント、及びそれを受けて総会に提出された報告書における事情変更原則の草案とコメントとして、それぞれ 710th meeting, paras.27-106, 711th meeting, paras.2-26 及び *YBILC* 1963 vol. II, pp.207-211。

¹⁷⁸ 1963年の国際法委員会の報告書に対する政府見解、及びそれを受けて提出された *Waldock* 第5報告書における事情変更原則の草案として、それぞれ *YBILC* 1966 vol. II, pp.279-361 及び本稿注 103 の文献。

¹⁷⁹ YBILC 1966 vol. II, p.187.

¹⁸⁰ 実際に国際法委員会における討議においても、Waldock 草案に対して表明された見解の対立に折り合いをつけるべく、同草案の規定を大幅に短縮した旨言明されていた（例えば、710th meeting, para.28）。また、とりわけ Waldock 草案 22 条 4 項(c)が削除されるに至った原因を国際法委員会における見解の相違に求める詳細な考察として、Egon Schwelb, “Fundamental Change of Circumstances,” *ZaōRV*, vol.29 (1969), pp.49-53.

¹⁸¹ 条約法条約 62 条 3 項の追加の経緯について、ibid., pp.63-66.

¹⁸² 条約法条約 62 条 3 項の追加をのぞく修正箇所として以下の 2 点が挙げられる。同条 1 項(b)において「義務の範囲 (the scope of obligations)」が「義務の範囲 (the extent of obligations)」に変更された点、及び同条 2 項(b)において「これを援用する当事国による条約についての違反又はその他の当事国に対して負っているその他の国際的な義務についての違反」が、「これを援用する当事国による条約に基づく義務についての違反又は他の当事国に対して負っている他の国際的な義務についての違反」に変更された点。

¹⁸³ Jiménez de Aréchaga, *supra* note 1, pp.78-79.

¹⁸⁴ Vamvoukos, *supra* note 9, p.139.

¹⁸⁵ Ibid., p.194.

¹⁸⁶ 条約法条約 52 条。

¹⁸⁷ 条約法条約 53 条。

¹⁸⁸ もっとも、国際法上のいかなる規範が強行規範に相当するかは必ずしも明らかでなく、この点条約法条約の成立にともなう同概念の導入によって、共同体の一般の利益の実現という機能が十全に果たされているわけではないことはいうまでもない。しかし、強行規範の内容が不明確であることは、何が共同体の一般の利益であるかを決定することが極めて困難であることを意味するものにほかならず、それら決定を法の適用におけるアドホックな判断に委ねる事情変更原則の理解の正当性を意味するものではない。

¹⁸⁹ 本稿注 4, 5 を参照。

¹⁹⁰ 事情変更原則に関する国際司法裁判所の解釈実行としてはその他、「(陸及び大陸棚の境界確定は) 安定性および恒常性の要素を含むのであって、境界協定は事情の根本的な変化に影響されないという規則に服する」旨判断したエーゲ海大陸棚事件判決 (Aegean Sea Continental Shelf Case (Greece v. Turkey), Judgment of 19 December 1978, ICJ Report, 1978, para.85)、及び「社会主義的統合」という概念の消滅、急激な市場経済への移行にともなう共同投資計画の基礎の破壊、環境に関する知見の発達、及び国際環境法規範の発展等の変化に依拠した条約の終了の主張を退けたガブチコヴォ・ナジュマロシュ計画事件判決 (Case concerning the Gabčíkovo-Nagymaros Project, *supra* note 3, para.104) がある。もっとも、これら判決は事情変更原則の適用の要件について判断した漁業管轄権事件 (管轄権) における解釈に必ずしも大きな発展ないし修正を加えるものではなく、そのため本稿では国際司法裁判所の裁判実行として漁業管轄権事件 (管轄権) のみを取扱う。

¹⁹¹ Fisheries Jurisdiction case, *supra* note 3; Fisheries Jurisdiction case (Federal Republic of Germany v. Iceland), (Jurisdiction of the Court), Judgment of 2 February 1973, ICJ Reports, 1973. 両判決はほぼすべての点において同一であり、本稿ではイギリス及びアイスランドを当事国とする前者の判決を参照する。同事案と事情変更原則に関する判断の詳細について、例えば、S. A. Tiewul, “The Fisheries Jurisdiction Cases (1973) and the Ghost of Rebus Sic Stantibus,” *New York University Journal of International Law and Politics*, 6-3 (1973), pp.455-472; Vamvoukos, *supra* note 9, pp.168-171; Hugh Thirlway, “The Law and Procedure of International Court of Justice,” *British Yearbook of International Law*, vol.65 (1994), pp.78-80; Fitzmaurice and Elias, *supra* note 4, pp.183-185.

¹⁹² 以下の経緯につき、Fisheries Jurisdiction Case (Jurisdiction of the Court), *supra* note 3, paras.13-15.

¹⁹³ Ibid., para.9.

¹⁹⁴ Ibid., para.35.

¹⁹⁵ Ibid., para.36.

¹⁹⁶ Ibid., para.37.

¹⁹⁷ Ibid., para.40 (括弧内筆者補足)。

¹⁹⁸ Ibid., para.43.

¹⁹⁹ 国際法委員会第 15 会期において起草委員会により提出された草案 (710th meeting, para.27) に対して、22 条 2 項柱書 (条約法条約 62 条 1 項柱書に相当) における「根本的な (変化)」の文言は、同項(b)(条約法条約 62 条 1 項(b)) の規定に重複するため不要であるとの主張がなされ (Pal (711th meeting, para.6))、これに対して

Waldock より、「(同項(b)の) 規定の目的は根本的な変化といういささか主観的な概念をより一層明確化すること (711th meeting, para.15)」である旨回答されていた。

²⁰⁰ この点、アイスランド政府自身によって事情の変化が同国の「不可欠な利益」に関するものである旨主張されていたことが想起されるが、上記のとおりアイスランドは裁判手続きへの参加自体を拒んでおり、かかる主張が条約法条約62条の具体的な規定との関係において提示されていたわけではなかった。

²⁰¹ Fisheries Jurisdiction Case (Jurisdiction of the Court), *supra* note 3, para.38.

²⁰² かかる「伝統的見解」を援用した裁判所の厳格な解釈に対して疑義を呈する議論として、Thirlway, *supra* note 191, pp.78-80. もっとも、Thirlway の議論においては、上記の「伝統的見解」が当事国の意思の実現を目的とした事情変更原則の理解を意味するものと理解され、そのような見解に依拠した裁判所の解釈が主観的な事情変更原則の理解への「後退」を意味するものである旨主張されていた。

²⁰³ 当該事件においては、国際法委員会における特別報告者として事情変更原則の法典化作業に携わった Fitzmaurice が国際司法裁判所の裁判官に名を連ねていた。Fitzmaurice は個別意見において事情変更原則に関する裁判所の判決を支持する旨表明した一方、事情変更原則の適用が許容される変化とは「当事国が予期しなかった」変化であり、例えば「国際裁判所の性質自体が変化し、当事国が当初想定していた存在とはもはや異なる」ような場合であることを指摘していた (Fisheries Jurisdiction Case (United Kingdom v. Iceland), (Jurisdiction of the Court), Separate Opinion of Judge Sir Gerald Fitzmaurice, ICJ Reports, 1973, p.33). このような Fitzmaurice の見解は国際法委員会に提出された草案と同様に、明らかに条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした事情変更原則の理解に基づくものであったと考えられ、「根本的ないし甚大とみなされる事情の変化とは、1当事国の存在ないし不可欠の発展を危うくする変化」であるとした裁判所の解釈に適合するものでなかったことは明白であったといえる (同様に Fitzmaurice の個別意見と裁判所の判決の乖離を指摘する議論として、Thirlway, *ibid.*, pp.79-80).

²⁰⁴ A. Racke GmbH & Co. v. Hauptzollamt Mainz, *supra* note 3. 同事案の詳細と事情変更原則に関する判断の意義について、例えば、P. J. Kuyper, “The Court and the Tribunal of the EC and the Vienna Convention on the Law of Treaties 1969,” *Legal Issues of European Integration*, vol.25 (1998), pp.18-22; J. Kokott and F. Hoffmeister, “A. Racke GmbH & Co. v. Hauptzollamt Mainz. Case C-162/96,” *American Journal of International Law*, 93-1 (1999), pp.205-209; Jan Klabbers, “Re-inventing the Law of Treaties: The Contribution of the EC Courts,” *Netherlands Yearbook of international Law*, vol.30 (1999), pp.57-59; Olufemi Elias, “General International Law in the European Court of Justice: From Hypothesis to Reality,” *Netherlands Yearbook of International Law*, vol.31 (2000), pp.17-22; Fitzmaurice and Elias, *supra* note 4, pp.183-185.

²⁰⁵ 以下の経緯につき、A. Racke GmbH & Co. v. Hauptzollamt Mainz, *ibid.*, paras.3-23.

²⁰⁶ *Ibid.*, para.53.

²⁰⁷ 協力協定の前文においては、「(締約国は) 両国間の貿易のより良い均衡、及び構造の改善を促進し、その量を拡大し、またその住民の厚生を改善するため、経済、財政、及び貿易における協力の発展と多様化を促進することを決意し」、また「(締約国は) 共同体の拡大によって創出された新たな状況が共同体及びユーゴスラビア社会主義共和国間のより円滑な経済、貿易関係の構築に与える重大性を認識する」旨規定されていた (*ibid.*, para.54).

²⁰⁸ *Ibid.*

²⁰⁹ *Ibid.*, para.55

²¹⁰ *Ibid.*, para.57.

²¹¹ *Ibid.*, para.56.

²¹² *Ibid.*, para.58.

²¹³ *Ibid.*, para.59.

²¹⁴ 国際的な司法的解決に事情変更原則の適用の是非の問題が付託されたケースはそもそも希少であり、同原則の適用が明示的に認められた国際裁判所の事案は当該ケースがはじめてである。もっとも、国内裁判所において国際法上の事情変更原則の適用が認められたケースは複数存在し、事情変更原則の実定国際法規範としての性質の有力な証拠とされてきた。これら国内裁判所の判例につき、例えば Vamvoukos, *supra* note 9, pp.176-184.

²¹⁵ Kokott and Hoffmeister, *supra* note 204, p.208.

²¹⁶ 「条約の実施に不可欠である対象が永久的に消滅し又は破壊された結果条約が履行不能となった場合 (条約法条約61条1項)」に条約の終了ないし運用停止を認める後発的履行不能に対して、事情変更原則はそもそも履行

自体は不可能でない条約の終了ないし運用停止を認める規範であることについて、本稿注21を参照。

²¹⁷ U.N. Doc. S/RES/713.

²¹⁸ U.N. Doc. A/56/10, p.138.

²¹⁹ この点、裁判所の判断を「条約法の再発明」と評したKlabbersも、「裁判所はその他有意な選択肢をほとんど有さず、その特殊な条約法の取扱いも所与の事情（隣国における内戦等）に鑑みれば最適なものであった」と結論していたこと（Klabbers, *supra* note 204, pp.46, 59）、また裁判所の判断を「一般的趨勢からの注目すべき例外」と評したEliasも、「当該事案における抗弁は、理事会が協力協定の適用の停止を決定する根拠としたユーゴスラビアにおける状況に対する国際共同体の対応という観点から正当化されるかもしれない」と指摘していたこと（Elias, *supra* note 204, p.21）は示唆的である。もっとも、本稿における検討によれば、裁判所による事情変更原則の適用がそもそも「条約法の再発明」といえるか否か、また事情変更原則の抗弁がなぜ「国際共同体の対応」という観点から正当化されるかは定かではない。

²²⁰ ガブチコヴォ・ナジュマロシュ計画事件の判決においても、上記の裁判所の判断が引用され（Case concerning the Gabčíkovo-Nagymaros Project, *supra* note 3, para.104）、1977年にチェコスロバキアとハンガリーとの間に締結された条約に対する事情変更原則の適用の問題が、国際慣習法規範としての条約法条約62条の解釈適用を通じて判断されていた。

²²¹ A. Racke GmbH & Co. v. Hauptzollamt Mainz, *supra* note 3, para.24.

²²² 例えばKlabbersは、「（欧州司法裁判所の判断は）国際司法裁判所の判例、及び国際法委員会の作業から生じ、また学説において一般的に受容されている伝統的な見解に比して格段に寛大なもの」で、『合意は拘束する』という規範の神聖性を侵害する危険を有するもの」であったことを指摘している（Klabbers, *supra* note 204, p.59）。

²²³ 杉原高嶺『現代国際法講義（第4版）』有斐閣（2007年）、323-325頁。

²²⁴ 山本草二『国際法（新版）』有斐閣（1994年）、623頁。

²²⁵ 大沼保昭『国際法』東信堂（2005年）、85頁。

²²⁶ その他、条約当事国の合理的な期待の実現を目的とした事情変更原則の理解と平和的変更を目的とした事情変更原則の理解の双方に言及するものとして、田畑茂二郎『国際法新講』東信堂（1990年）、360頁。